

役員等の構成の変化などに関する  
第21回インターネット・アンケート集計結果

指名委員会等設置会社版

2021年5月17日  
公益社団法人 日本監査役協会

目次

概要	4
アンケート実施状況	7
回答会社属性	8
<b>I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について</b>	9
問 1-1~1-3 取締役・執行役の人数	9
問 1-2 三委員会の委員構成	9
問 1-2 委員会の兼務状況（社外委員）	10
問 1-2 委員会の兼務状況（社内委員）	11
問 1-2 その他の社内取締役	11
問 1-4 取締役指名の際の委嘱委員会の明示の有無	12
問 1-5-1 社外監査委員の前職又は現職	12
問 1-5-2 社外監査委員の兼務社数	13
問 1-6 社内監査委員の前職	13
問 1-7-1 監査委員以外の社外取締役の前職又は現職	14
問 1-7-2 監査委員以外の社外取締役の兼務社数	15
問 1-8 社外取締役と会社との関係	15
問 1-2 女性の取締役の人数	16
問 1-2 外国籍の取締役の人数	17
問 1-2 独立役員の届出状況	19
問 1-9 補欠取締役の選任の有無	19
問 2-1 監査委員会スタッフ（監査委員会の補助使用人）の人数	20
問 2-2 監査委員会スタッフの前職の部署又は現在の兼務部署	20
問 2-3 財務及び会計に関する知見を有するスタッフの有無	21
問 2-4 スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容	21
問 2-5 監査委員会スタッフに対する人事同意権等の有無	22
問 3-1 内部監査部門のスタッフ数	22
問 3-2 内部監査部門の部門長の役職	23
問 3-3 監査委員会による内部監査部門の部門長への人事同意権の有無	24
問 3-4 監査委員会による内部監査部門への指示等	24
問 3-5 内部監査部門の組織上の位置付け	25
問 3-6 内部監査部門からの報告（平時）	26
問 3-7 内部監査部門からの報告（有事）	27
問 3-8 監査委員会と内部監査部門との連携 1（監査計画等の調整）	27
問 3-9 監査委員会と内部監査部門との連携 2（合同監査）	28
<b>II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について</b>	28
問 4 「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容	28
問 5-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無	29
問 5-2 内部統制システムに係る取締役会決議について見直した項目	30
問 5-3 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの契機	31
問 6-1 監査委員会における監査報告作成の審議回数	31

## 第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 6-2	監査報告作成に至るまでの監査委員間の調整	31
問 6-3	監査報告における監査委員の個別意見の付記	32
問 7-1	有価証券報告書の作成の有無	32
問 7-2	有価証券報告書の取締役会付議状況	32
問 7-3	有価証券報告書の提出時期	32
問 7-4	有価証券報告書の株主総会前提出会社の提出時期	32
問 7-5	有価証券報告書の監査の有無	33
問 7-6	有価証券報告書の監査の内容	33
問 8-1-1	株主総会における監査委員会からの口頭報告の有無	33
問 8-1-2	株主総会における監査結果の口頭報告の有無	33
問 8-2	株主総会における監査委員会に関連した質問の有無	34
問 8-3	株主総会における監査委員会に関連した質問の内容	34
問 8-4	株主総会における監査委員会に関連した質問への回答	35
<b>Ⅲ 取締役会等の状況と監査委員会の日常活動について</b>		35
問 9	他の委員会との連携の状況	35
問 10-1	取締役会の年間の開催数	35
問 10-2	取締役会の平均所要時間	36
問 10-3	取締役会の運営の変化	36
問 10-4	取締役会における監査委員の発言状況	37
問 10-5	取締役会における監査委員の発言内容	38
問 11-1	取締役会以外で出席する会議	39
問 11-2	経営会議等における監査委員の意見による執行側提案への影響	40
問 11-3	出席する委員会	41
問 12-1	社長・経営トップとの対話機会	42
問 12-2	執行役との情報共有	42
問 12-3	監査委員でない社外取締役との連携	43
問 12-4	監査委員でない社外取締役との意見交換等の頻度	43
問 12-5	監査委員会の実効性評価	44
問 13-1	会計監査人の報酬同意に関する担当執行役等からの情報提供の有無	45
問 13-2	会計監査人の報酬同意に関する担当執行役等からの情報提供の時期	45
問 13-3	会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の有無	45
問 13-4	会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の時期	46
問 13-5	会計監査人の報酬同意に関する執行部門と会計監査人の折衝状況の把握	46
問 13-6	会計監査人の報酬額に関する取締役会への付議状況	46
問 13-7	会計監査人選任議案の決定プロセス	47
問 13-8	会計監査人の選任又は再任	47
問 13-9-1	会計監査人の再任に関する監査委員会における審議等	48
問 13-9-2	会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼	48
問 13-9-3	会計監査人の再任に関する監査委員会の決定	48
問 13-10	会計監査人の評価基準	49
問 14-1	内部通報制度の有無	49
問 14-2	監査委員会への通報窓口の有無	49
問 15-1	監査委員の報酬等の制度	50
問 15-2	監査委員への賞与の支給	50
問 15-3	監査委員の年額報酬額	51
問 15-4	常勤監査委員の月額報酬レベル	57
問 15-5	三委員会の委員の手当	59

問 15-6	補欠監査委員の報酬額	59
<b>IV</b>	<b>新型コロナウイルス感染症対策に関する在宅勤務及び2020年株主総会の状況について</b>	60
問 16-1	在宅勤務の有無	60
問 16-2	在宅勤務の開始時期	60
問 16-3	在宅勤務の開始予定	60
問 16-4	在宅勤務の取り組み状況、課題等	61
問 17	株主総会の開催の有無	61
問 17-1	株主総会の開催時期	61
問 17-2	株主総会に出席した役員	62
問 17-3	株主総会に出席した監査委員	62

## 概要

### I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について

#### 1. 監査委員会をめぐる状況

- 監査委員会は、常勤者の構成比が全体で1.2ポイント減少して25.6%、常勤者がいる会社は8.1ポイント減少して79.1%となっている(問1-2①)。
- 社外監査委員の前職・現職としては、前回同様、会社と無関係な委員が多いが、その中でも「会社と無関係な会社の役職員」が最も多く、0.5ポイント減の38.4%であった(問1-5-1)。
- 社内監査委員の前職は執行役以上の要職に就いていたケースが多い(問1-6)。
- 監査委員会スタッフを置いている会社は前回から0.7ポイント増加して93.0%と大多数を占めており、ほとんどの会社でスタッフを置いていることは前回と同様である。スタッフの平均人数は4.38人と前回から0.61人増加している(問2-1①)。「監査委員会専属スタッフがいる会社」の割合は4.8ポイント減少し72.1%となった。「その他部署との兼務スタッフがいる会社」は前回から5社増加して18社であり、他の委員会との兼務より多いのは前回同様である。内部監査部門の兼務スタッフが多いためと考えられる(問2-1②、問2-2②)。
- 監査委員会スタッフの前職の部署は、「その他」を除くと最も多いのは「経理・財務系」で21.1%、次に「総務系」で15.4%であり、他の機関設計と同様の割合であるが、「内部監査部門系」は7.3%と少ない。監査委員会スタッフは内部監査部門等とは独立している会社が多いと思われる。また、兼務スタッフの兼務部署は、「内部監査部門系」が最も多い状況は前回と同様であるが、全体で前回から22.5ポイント増加して65.4%となった(問2-2①②)。

#### 2. 取締役会をめぐる状況

- 取締役総数の平均は全体で10.33人であり、前回から微減に転じた。社外取締役の平均人数は6.00人、社外取締役の割合は58.1%であり、前回からの増加傾向が継続している。また、社外取締役が過半数の会社の割合は65.1%と前回から3.6ポイント増加し、前回同様半数を大きく上回っている(問1-1～1-3)。
- 三委員会の兼務状況としては、社外取締役の場合ほどの委員会の組み合わせも一定数存在するが、前回同様「指名+報酬委員会」の兼務がある会社がいずれの会社区分においても最も多く、全体では86.0%であるが、前回から3.7ポイント減少している。「監査+指名委員会」も0.9ポイント減少で58.1%、「監査+報酬委員会」は全体で3.1ポイント増加し69.8%となっている。一方、前回大幅に減少した「監査+指名+報酬委員会」と三委員会の兼務がある会社が、30.2%と0.6ポイントの減少となった(問1-2②)。
- 社内取締役の委員会の兼務状況は、「指名+報酬委員会」の兼務者がいる会社の比率が前回同様最も多いが、14.3ポイント・8社と大幅に増加し60.5%となった。他の委員会の組み合わせがほとんどないことは前回と同様である(問1-2③)。
- 取締役指名の際の委嘱委員会の明示については、全体で「全委員会の全委員について明示していた」が78.6%、「全委員会の全委員について明示していなかった」が16.7%と前回同様両極端に分かれ、差が開いている(問1-4)。
- 社外取締役の前職・現職としては、社外監査委員、監査委員以外の社外取締役のいずれにおいても、「会社と無関係な会社の役職員」が最も多くなっている(問1-5-1、問1-7-1)。
- 社外監査委員、監査委員以外の社外取締役のいずれも、兼務先を持っていない場合が多いが、兼務の比率と兼務社数については他の機関設計に比べて多くなっている(問1-5-2、問1-7-2)。
- 社外取締役と会社との関係は、独立性の高い項目の中では、「会社と全く無関係」が53.7%で突出して多い。次いで、「CEO・役員の個人的知己・友人」が12.3%、「会社の資本・取引関係」が11.1%となっている(問1-8)。
- 女性の取締役がいる会社は、全体で約8割を超えており、監査役(会)設置会社(31.3%)、監査等委

## 第21回 指名委員会等設置会社版

員会設置会社(44.7%)より多くなっている(問 1-2 女性の取締役の人数①、監査役(会)設置会社版問 1-1 女性役員の人数①、監査等委員会設置会社版問 1-1 女性の取締役の人数①)。

- 外国籍の取締役がいる会社は、全体で 32.6%、上場会社では 35.0%となった。監査役(会)設置会社及び監査等委員会設置会社では外国籍の役員はいない会社がそれぞれ約 95%であり、傾向は異なっている(問 1-2 外国籍の取締役の人数①、監査役(会)設置会社版問 1-1 外国籍の役員の人数①、監査等委員会設置会社版問 1-1 外国籍の取締役の人数①)。
- 今回から調査を行った補欠取締役の選任の有無では、補欠取締役を選任している会社は 0%であった(問 1-9)。
- 内部監査部門等の体制については、内部監査部門等が設置されていない会社が1社あった(問 3-1)。
- 内部監査部門等のスタッフの平均人数は、前回から3.82人増加し30.41人となっているが、前回最も多かったスタッフ数6-10人の会社が3.8ポイント減少して16.7%となった(問3-1)。
- 監査委員会による内部監査部門等への指示等について、社内規則で権限が規定されている会社の比率は81.0%と、前回と大きな変動はない。規定の有無を問わず、依頼をしたことがある会社は全体で 83.3%へ増加している(問3-4)。
- 内部監査部門等の組織上の位置付けについては、「社長に直属している」が全体で59.5%と最も多いが、監査役(会)設置会社(77.2%)や監査等委員会設置会社(77.7%)よりも低い比率である。また、前回より新たに設定した「執行側と監査委員会の両方に直属している」は前回と同様の傾向であった(問 3-5、監査役(会)設置会社版問3-5、監査等委員会設置会社版問3-5)。

## II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について

### 1. 「財務及び会計に関する知見を有しているもの」の事業報告への記載について

- 事業報告に「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」について記載を行った会社は前回から微減し、今回97.5%となった(問4①)。知見者としての記載の大半が社外委員であることは前回同様の傾向であり、最も多い「非常勤社外監査委員」は5.4ポイント増加して72.1%となっている(問 4②)。
- 財務及び会計の知見者として記載されているものの経歴として最も多いのが「公認会計士・税理士など会計の有資格者である」であることは前回と変わらない(26.9%)。次に多いのも前回同様「CFO等、財務部門管掌役員の経験を有する」で 18.3%である(問 4③)。

### 2. 監査報告作成をめぐる状況

- 監査委員会の監査報告作成に向けて審議を行う回数は、前回同様、審議回数 2 回の会社が最も多い(41.9%) (問 6-1)。また、監査委員会監査報告作成に至るまでの監査委員間の調整については、7割以上の会社ですべての監査委員で行っていることは前回と同様である(問 6-2)。
- 株主総会において監査委員が監査結果の口頭報告を行った会社は、全体で36.2ポイントと大幅に減少して53.5%の半数程度となった。監査委員が口頭報告を行わなかった場合の監査結果の報告については、「議長など監査委員以外の方が報告した(概要の報告なども含む)」が55.0%となった。コロナ禍による株主総会の規模縮小、時間短縮などが影響したと思われる(問8-1-1、問8-1-2)。

## III 取締役会等の状況と監査委員会の日常活動について

### 1. 他の委員会との連携の状況

- 大半の会社で「取締役会の場合を通じて」の連携が行われている(93.0%)。他の連携方法としては「委員の兼任によって」が目立つ(58.1%)。委員会間で積極的に連携の場を設けることは少ないことは変わっていないが、「委員会スタッフを通じた連携」は引き続き一定の割合を保っている(30.2%) (問 9)。

## 2. 取締役会の状況等

- 取締役会の平均所要時間は、前回最も多かった「1 時間以上～2 時間未満」が全体で 7.9 ポイント減少し 35.7%となり、「2 時間以上～3 時間未満」が 0.2 ポイント減少して 35.7%となり拮抗している(問 10-2)。
- 取締役会の運営に関する取組については、「取締役会の自己評価」、「資料の事前送付」、「事前説明の実施」のいずれも大半の会社で実施されており、「資料の事前送付」が 100%となったほか、今回新たに選択肢として設けた「Web 会議、電話会議等の実施(一部メンバーの Web 参加など一部実施も含む)」も9割を超えて実施されている(問 10-3)。
- 取締役会における監査委員の発言状況についてはすべての会社において、議長からの求めがなくても必要があれば発言している(問 10-4)。
- 取締役会における監査委員の発言内容として最も多いのは前回同様「会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」の 97.7%であり、次に「内部統制システムの適切な構築・運用の観点」が 86.0%で続いている(問 10-5)。

## 3. 監査委員会の日常活動

- 社長・経営トップとの対話機会については、「3～4回」が前回から 3.6 ポイント減少して 34.9%で最多となった(問 12-1)。
- 執行役との情報共有については、9 割以上で情報共有がされているが、情報共有が不足していると回答した会社が1社あった(問 12-2)。
- 監査委員でない社外取締役との連携については、「常勤の監査委員が必要に応じ情報提供もしくは意見交換をしている」と「社外の監査委員が情報提供もしくは意見交換をしている」が前回拮抗していたが、今回は「社外の監査委員が情報提供もしくは意見交換をしている」が 10.9 ポイント大きく増加し、44.2%となっている(問 12-3)。また、監査委員でない社外取締役との情報交換等の頻度については、複数回実施している会社が大半であるが、前回最多であった「11 回以上」が 11.3 ポイント減少し 20%となり、最も低い割合となった(問 12-4)。
- 監査委員会の実効性評価については、ほぼすべての会社で何らかの評価を意識した活動が行われている。特に、自己評価そのものを実施している会社は前回から 3.8 ポイント減少して 37.3%となり、ごく少数に留まっている監査役(会)設置会社(10.3%)及び監査等委員会設置会社(14.2%)よりも高い比率となっている(問 12-5、監査役(会)設置会社版問 14-5、監査等委員会設置会社版問 14-5)。

## 4. 会計監査人との関係

- 会計監査人の報酬額の同意に際しては、前回に引き続きほぼすべての会社(97.7%)で担当執行役等から情報提供があった(問 13-1)。会計監査人から情報提供のあった会社は、全体で 3.9 ポイント増加し 86.0%となっているが、担当執行役等からの事前の情報提供と比べると 10 ポイント以上少ない(問 13-3)。
- 会計監査人選任議案の決定プロセスについては、「執行側で原案を作成し、それを監査委員会で決定する。原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成させる」が前回に引き続き最多となり、8.3 ポイント増加し 44.2%となっている。2 番目に多い「原案の作成等は監査委員会側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する」は 7.5 ポイント減少し 23.3%となった。監査委員会側が主導して準備する会社の合計は 41.9%で 6.8 ポイント減少している(問 13-7)。
- 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社における手続としては、書面か口頭かにかかわらず、経営執行部から確認の依頼があった会社が 72.1%となっており、前回から 10.5 ポイント増加している。また、監査委員会としての対応については、「監査委員会の決定を書面で提出した」が最も多く全体の 74.4%であり、またほとんどの会社で書面か口頭かにかかわらず執行側に決定を伝えているが、「監査委員会から決定について何も伝えなかった」は 4.7%となり、前回から半分に減少している(問 13-9-2、問 13-9-3)。
- 会計監査人の評価基準については、策定が行われている会社の比率は90.7%である(問13-10)。

#### Ⅳ 新型コロナウイルス感染症対策に関する在宅勤務及び2020年株主総会の状況について

##### 1. 在宅勤務の実施状況

- すべての会社において、現在も継続して在宅勤務が実施されている。7割ほどの実施状況である監査役(会)設置会社(74.7%)及び監査等委員会設置会社(72.0%)よりも高い比率となっている(問16-1、監査役(会)設置会社版問18-1、監査等委員会設置会社版問18-1)。
- 在宅勤務の開始時期については、過半数で「4月の緊急事態宣言以前から(2019年末に新型コロナウイルス感染症が確認されて以降)」であったが、「新型コロナウイルス感染症の流行とは無関係に従来から実施していた」も一定数みられた。在宅勤務の開始時期についても、「4月の緊急事態宣言以降」が半数を超えている監査役(会)設置会社(57.9%)及び監査等委員会設置会社(60.4%)よりも早い時期から実施している結果となった(問16-2、監査役(会)設置会社版問18-2、監査等委員会設置会社版問18-2)。

##### 2. 定時株主総会の開催状況

- 株主総会の決議の省略を行った会社はなく、すべての会社で実際に開催されているが、例年と同時期ではなく基準日変更により延期している会社も14%あった。基準日変更による実施については、監査役(会)設置会社(1.5%)及び監査等委員会設置会社(1.5%)よりも高い比率となっている(問17、問17-1、監査役(会)設置会社版問19-1、監査等委員会設置会社版問19-1)。
- 株主総会に出席した役員については、「一部役員のみ出席した(リモート出席等も含む)」が51.2%となり、「例年通り実会場において全役員が出席した(特に変化なし)」の48.8%を上回り、コロナ禍における株主総会運営として従来と異なる対応がなされている。一部役員のみ出席による対応は、監査役(会)設置会社(24.0%)および監査等委員会設置会社(17.9%)よりも高い比率となっている(問17-2、監査役(会)設置会社版問19-2、監査等委員会設置会社版問19-2)。

#### アンケート実施状況

実施期間: 2020年12月10日(木)～2021年1月21日(木)  
対象者: 当協会会員のうち指名委員会等設置会社75社  
(2020年12月7日時点の会社数)  
実施方法: インターネットを利用し、当協会ホームページより1社1回答  
回答数: 有効回答数43社 回答率57.3%

#### 掲載順序について

今回の調査では、問1-2の中で女性の取締役の人数および外国籍の取締役の人数についても質問しているが、本報告書においては参照の便宜のために分散して掲載している。



第21回 指名委員会等設置会社版

回答会社属性

定時総会前の会社機関構成(F1)

(社数 / 縦%)	2019年		2020年	
1.現在と同じ(指名委員会等設置会社)	36	92.3%	41	95.3%
2.取締役会+監査役会+会計監査人	3	7.7%	2	4.7%
3.取締役会+監査役+会計監査人	0	0.0%	0	0.0%
4.取締役会+監査役(業務監査権限あり)	0	0.0%	0	0.0%
5.取締役会+監査役(会計監査権限のみ)	0	0.0%	0	0.0%
6.監査等委員会設置会社	0	0.0%	0	0.0%
7.その他	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%

上場分類別社数

(社数 / 縦%)	2019年		2020年	
上場	35	89.7%	40	93.0%
1.一部上場	31	79.5%	34	79.1%
2.二部上場	2	5.1%	2	4.7%
3.地方単独上場	0	0.0%	0	0.0%
4.マザーズ	1	2.6%	1	2.3%
5.ジャスダック	1	2.6%	2	4.7%
6.その他上場	0	0.0%	1	2.3%
非上場	4	10.3%	3	7.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%

会社法上の会社規模別社数

(社数 / 縦%)	2019年		2020年	
1.大会社	36	92.3%	40	93.0%
2.大会社以外	1	2.6%	1	2.3%
3.その他	2	5.1%	2	4.7%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%

I 定時株主総会後の各社の役員等の構成について

問 1-1～1-3 取締役・執行役の人数

(平均人数)		全体		上場		非上場	
		2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年
取締役 人数	総数平均(人)	10.64	10.33	10.83	10.38	9.00	9.67
	うち社外(人)	6.13	6.00	6.20	6.03	5.50	5.67
	社外の構成比(%)	57.6%	58.1%	57.2%	58.1%	61.1%	58.6%
	社外過半数の会社数	24	28	20	25	4	3
	社外過半数の会社の割合(%)	61.5%	65.1%	57.1%	62.5%	100.0%	100.0%
執行役 人数	総数平均(人)	13.90	12.81	14.20	12.90	11.25	11.67
	うち取締役兼務(人)	3.00	2.67	3.00	2.63	3.00	3.33
	兼務者の構成比(%)	21.6%	20.8%	21.1%	20.4%	26.7%	28.5%
回答社数		39	43	35	40	4	3

- ・取締役総数の平均は全体で 10.33 人であり、前回の微増から微減に転じた。社外取締役の平均人数は 6.00 人、社外取締役の割合は 58.1%であり、前回からの増加傾向が継続している。また、社外取締役が過半数の会社の割合は 65.1%と前回から 3.6 ポイント増加し、前回同様半数を大きく上回っている。

問 1-2 ①三委員会の委員構成

(平均人数)		全体		上場		非上場	
		2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年
指名委員会	総数平均(人)	4.15	4.28	4.2	4.28	3.75	4.33
	うち社外(人)	3.15	3.12	3.23	3.15	2.5	2.67
	社外の構成比(%)	75.9%	72.9%	76.9%	73.6%	66.7%	61.7%
報酬委員会	総数平均(人)	4.05	3.93	4.09	3.9	3.75	4.33
	うち社外(人)	3.05	2.81	3.14	2.83	2.25	2.67
	社外の構成比(%)	75.3%	71.5%	76.8%	72.6%	60.0%	61.7%
監査委員会	総数平均(人)	4.21	4.26	4.43	4.38	2.25	2.67
	うち社外(人)	3.15	3.21	3.31	3.3	1.75	2
	社外の構成比(%)	74.8%	75.4%	74.7%	75.3%	77.8%	74.9%
	うち常勤の平均(人)	1.13	1.09	1.17	1.1	0.75	1
	常勤の構成比(%)	26.8%	25.6%	26.4%	25.1%	33.3%	37.5%
	常勤がいる会社数	34	34	31	31	3	3
	常勤がいる会社の割合(%)	87.2%	79.1%	88.6%	77.5%	75.0%	100.0%
回答社数		39	43	35	40	4	3

- ・指名委員会及び報酬委員会の総数平均はほぼ変動はないが、社外構成比はこれまでの増加傾向から

## 第 21 回 指名委員会等設置会社版

一転、微減となっている。

- ・監査委員会は、常勤者の平均人数が 1.13 人から 1.09 人に減少したほか、常勤がいる会社の割合は 8.1 ポイント減少して 79.1%となっている。

### 問 1-2 ②委員会の兼務状況（社外委員）

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年
1. 監査+指名+報酬委員会（平均人数）	0.74	0.60	0.83	0.65	0	0
兼務がある会社数	12	13	12	13	0	0
兼務がある会社数の割合	30.8%	30.2%	34.3%	32.5%	0.0%	0.0%
兼務がある場合の平均人数	2.42	2.00	2.42	2.00	0	0
2. 監査+指名委員会（平均人数）	1.23	1.16	1.34	1.23	0.25	0.33
兼務がある会社数	23	25	22	24	1	1
兼務がある会社数の割合	59.0%	58.1%	62.9%	60.0%	25.0%	33.3%
兼務がある場合の平均人数	2.09	2.00	2.14	2.04	1	1
3. 監査+報酬委員会（平均人数）	1.28	1.12	1.4	1.18	0.25	0.33
兼務がある会社数	26	30	25	29	1	1
兼務がある会社数の割合	66.7%	69.8%	71.4%	72.5%	25.0%	33.3%
兼務がある場合の平均人数	1.92	1.60	1.96	1.62	1	1
4. 指名+報酬委員会（平均人数）	2.00	1.81	2.11	1.85	1.00	1.33
兼務がある会社数	35	37	33	35	2	2
兼務がある会社数の割合	89.7%	86.0%	94.3%	87.5%	50.0%	66.7%
兼務がある場合の平均人数	2.23	2.11	2.24	2.11	2.00	2.00
回答社数	39	43	35	40	4	3

- ・「4.指名+報酬委員会」の兼務がある会社が、前回同様いずれの会社区分においても最も多かった。全体では 86.0%であるが、前回から 3.7 ポイントと微減している。「2. 監査+指名委員会」も 0.9 ポイント減少、「3. 監査+報酬委員会」については 3.1 ポイント増加となっている。
- ・一方、「1.監査+指名+報酬委員会」と三委員会の兼務がある会社が、前々回 47.6%→30.8%→30.2%と引き続き減少しており、今回は 0.6 ポイントの微減となった。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 1-2 ③委員会の兼務状況（社内委員）

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年
1. 監査+指名+報酬委員会 (平均人数)	0	0	0	0	0	0
兼務がある会社数	0	0	0	0	0	0
兼務がある会社数の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
兼務がある場合の平均人数	0	0	0	0	0	0
2. 監査+指名委員会(平均人数)	0.05	0.05	0.06	0.05	0	0
兼務がある会社数	2	2	2	2	0	0
兼務がある会社数の割合	5.1%	4.7%	5.7%	5.0%	0.0%	0.0%
兼務がある場合の平均人数	1.0	1.0	1.0	1.0	0	0.0
3. 監査+報酬委員会(平均人数)	0.05	0.09	0.06	0.1	0	0
兼務がある会社数	1	3	1	3	0	0
兼務がある会社数の割合	2.6%	7.0%	2.9%	7.5%	0.0%	0.0%
兼務がある場合の平均人数	2.0	1.33	2.0	1.33	0	0.0
4. 指名+報酬委員会(平均人数)	0.62	0.79	0.54	0.73	1.25	1.67
兼務がある会社数	18	26	15	23	3	3
兼務がある会社数の割合	46.2%	60.5%	42.9%	57.5%	75.0%	100.0%
兼務がある場合の平均人数	1.33	1.31	1.27	1.26	1.67	1.67
回答社数	39	43	35	40	4	3

- ・社内委員の委員会の兼務状況は、「4. 指名+報酬委員会」の兼務者がいる会社の割合が前回同様最も多いが、14.3ポイント・8社と大幅に増加し60.5%となった。
- ・他の委員会の組み合わせがほとんどないことは前回と同様である。社外委員に比べて社内委員の兼務が少ないのは、社外委員の場合は選任できる人間に制約があるのに対し、社内委員は職責を特化する傾向があるためと考えられる。

問 1-2 ④その他の社内取締役（いずれの委員会にも属さず、執行役も兼務しない社内取締役）

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年
いずれの委員会にも属さず、執行役も兼務しない取締役(女性・外国籍含む)(平均人数)	0.18	0.37	0.2	0.4	0	0
当該取締役がいる会社数	6	11	6	11	0	0
当該取締役がいる会社数の割合	15.4%	25.6%	17.1%	27.5%	0.0%	0.0%
当該取締役がいる場合の平均人数	1.17	1.45	1.17	1.45	0	0
回答社数	39	43	35	40	4	3

第21回 指名委員会等設置会社版

問1-4 取締役指名の際の委嘱委員会の明示の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 全委員会の全委員について明示していた	25	64.1%	33	78.6%	23	65.7%	32	82.1%	2	50.0%	1	33.3%
2. 全委員会の全社外取締役について明示していた	1	2.6%	1	2.4%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
3. 監査委員会についてのみ全委員について明示していた	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 監査委員会についてのみ社外取締役について明示していた	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 全委員会の全委員について明示していなかった	11	28.2%	7	16.7%	9	25.7%	6	15.4%	2	50.0%	1	33.3%
6. その他	2	5.1%	1	2.4%	2	5.7%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	42	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・全体で「1. 全委員会の全委員について明示していた」が78.6%、「5. 全委員会の全委員について明示していなかった」が16.7%と前回同様両極端に分かれている。

問1-5-1 社外監査委員の前職又は現職

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 親会社の役職員	0	0.0%	2	1.3%	0	0.0%	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 大株主の役職員	1	0.8%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.7%	1	6.7%	0	0.0%
4. 取引銀行の役職員	5	3.8%	5	3.1%	5	4.3%	5	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
5. 取引先の役職員	1	0.8%	3	1.9%	1	0.9%	2	1.4%	0	0.0%	1	7.1%
6. 会社と無関係な会社の役職員	51	38.9%	61	38.4%	43	37.1%	57	39.3%	8	53.3%	4	28.6%
7. 公認会計士又は税理士	23	17.6%	29	18.2%	21	18.1%	27	18.6%	2	13.3%	2	14.3%
8. 弁護士	24	18.3%	29	18.2%	21	18.1%	27	18.6%	3	20.0%	2	14.3%
9. 大学教授	14	10.7%	17	10.7%	13	11.2%	14	9.7%	1	6.7%	3	21.4%
10. 官公庁	6	4.6%	6	3.8%	6	5.2%	6	4.1%	0	0.0%	0	0.0%
11. その他	6	4.6%	6	3.8%	6	5.2%	4	2.8%	0	0.0%	2	14.3%
合計人数	131	100.0%	159	100.0%	116	100.0%	145	100.0%	15	100.0%	14	100.0%

・前回同様、選択肢6～9といった比較的独立性の高い、会社と無関係な委員が多いが、その中でも「6. 会社と無関係な会社の役職員」が最も多く、0.5ポイント減少したものの38.4%であった。

・社外監査役及び社外監査等委員では「公認会計士又は税理士」が最も多く、それぞれ22.3%及び26.4%となっており、傾向は異なっている(監査役(会)設置会社版問1-2-1、監査等委員会設置会社版問1-3-1参照)。

第21回 指名委員会等設置会社版

問 1-5-1 「11. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学客員研究員</li> <li>・作家</li> <li>・証券会社アナリスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異業種上場会社の前監査役</li> <li>・取引先(独立性を害さない)の現顧問</li> <li>・公益社団法人会長</li> </ul>
---	--

問 1-5-2 社外監査委員の兼務社数

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
0社	41	33.6%	46	31.1%	40	36.0%	45	32.4%	1	9.1%	1	11.1%
1社	31	25.4%	46	31.1%	27	24.3%	42	30.2%	4	36.4%	4	44.4%
2社	26	21.3%	31	20.9%	23	20.7%	28	20.1%	3	27.3%	3	33.3%
3社	19	15.6%	20	13.5%	16	14.4%	19	13.7%	3	27.3%	1	11.1%
4社	5	4.1%	4	2.7%	5	4.5%	4	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
5社以上	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	122	100.0%	148	100.0%	111	100.0%	139	100.0%	11	100.0%	9	100.0%

・兼務先を持っていない社外監査委員が2.5ポイント減少、1社の兼務が5.7ポイント・15社と大幅に増加し、ともに31.1%と並んだ。社外監査役(0社が46.4%)、社外監査等委員(0社が46.4%)に比べ兼務先を持っている比率が高い(監査役(会)設置会社版問1-2-2、監査等委員会設置会社版問1-3-2参照)。

問 1-6 社内監査委員の前職

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 会長・副会長	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
2. 社長	2	4.8%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 副社長	6	14.3%	4	8.3%	6	15.4%	4	8.9%	0	0.0%	0	0.0%
4. 専務・常務	11	26.2%	17	35.4%	9	23.1%	16	35.6%	2	66.7%	1	33.3%
5. 上記1~4以外の取締役	3	7.1%	4	8.3%	3	7.7%	3	6.7%	0	0.0%	1	33.3%
6. 執行役	9	21.4%	7	14.6%	9	23.1%	7	15.6%	0	0.0%	0	0.0%
7. 相談役・顧問・嘱託	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8. 監査関係部長等	3	7.1%	3	6.3%	3	7.7%	3	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
9. 監査関係以外の部長等	3	7.1%	4	8.3%	2	5.1%	3	6.7%	1	33.3%	1	33.3%
10. その他	5	11.9%	8	16.7%	5	12.8%	8	17.8%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	42	100.0%	48	100.0%	39	100.0%	45	100.0%	3	100.0%	3	100.0%

・社内監査委員の前職として執行役以上の要職に就いていたケースが多い。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 1-6 「10. その他」の記載例

- ・常勤監査役
- ・最高裁判事、日本監査役協会会長、会計事務所社長
- ・子会社の監査役
- ・執行役員

問 1-7-1 監査委員以外の社外取締役の前職又は現職

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 親会社の役職員	0	0.0%	3	2.5%	0	0.0%	3	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
2. 親会社以外のグループ会社の役職員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 大株主の役職員	8	6.8%	7	5.9%	8	7.5%	7	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
4. 取引銀行の役職員	1	0.8%	2	1.7%	1	0.9%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
5. 取引先の役職員	2	1.7%	6	5.1%	2	1.9%	4	3.6%	0	0.0%	2	28.6%
6. 会社と無関係な会社の役職員	74	62.7%	72	61.0%	68	64.2%	70	63.1%	6	50.0%	2	28.6%
7. 公認会計士又は税理士	4	3.4%	2	1.7%	3	2.8%	1	0.9%	1	8.3%	1	14.3%
8. 弁護士	8	6.8%	11	9.3%	6	5.7%	9	8.1%	2	16.7%	2	28.6%
9. 大学教授	10	8.5%	8	6.8%	8	7.5%	8	7.2%	2	16.7%	0	0.0%
10. 官公庁	7	5.9%	5	4.2%	6	5.7%	5	4.5%	1	8.3%	0	0.0%
11. その他	4	3.4%	2	1.7%	4	3.8%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	118	100.0%	118	100.0%	106	100.0%	111	100.0%	12	100.0%	7	100.0%

・監査委員以外の社外取締役の前職・現職としては、「6. 会社と無関係な会社の役職員」が突出して最も多く、社外監査委員の場合と同様であるが、社外監査委員の場合(38.4%)よりも数値が集中している(問 1-5-1 参照)。

・監査役(会)設置会社の社外取締役及び監査等委員以外の社外取締役でも「会社と無関係な会社の役職員」が最も多いものの、それぞれ 28.5%及び 36.4%となっており、傾向は異なっている(監査役(会)設置会社版問 1-4-1、監査等委員会設置会社版問 1-5-1 参照)。

問 1-7-1 「11. その他」の記載例

- ・医師
- ・作家

第21回 指名委員会等設置会社版

問 1-7-2 監査委員以外の社外取締役の兼務社数

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
0社	33	30.8%	39	33.3%	31	32.0%	36	32.7%	2	20.0%	3	42.9%
1社	30	28.0%	34	29.1%	27	27.8%	32	29.1%	3	30.0%	2	28.6%
2社	24	22.4%	28	23.9%	23	23.7%	26	23.6%	1	10.0%	2	28.6%
3社	12	11.2%	11	9.4%	10	10.3%	11	10.0%	2	20.0%	0	0.0%
4社	3	2.8%	2	1.7%	3	3.1%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
5社以上	5	4.7%	3	2.6%	3	3.1%	3	2.7%	2	20.0%	0	0.0%
合計人数	107	100.0%	117	100.0%	97	100.0%	110	100.0%	10	100.0%	7	100.0%

・兼務先を持っていない監査委員以外の社外取締役は前回から 2.5 ポイント増加して全体で 33.3%と最も多いが、社外監査委員の場合と同様、監査役(会)設置会社の社外取締役(0社が 42.7%)、監査等委員以外の社外取締役(0社が 42.7%)に比べ兼務先を持っている比率が高い(監査役(会)設置会社版問 1-4-3、監査等委員会設置会社版問 1-5-2 参照)。

問 1-8 社外取締役と会社との関係

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. CEO・役員の個人的知己・友人	21	8.8%	30	12.3%	20	9.2%	29	12.8%	1	4.5%	1	5.9%
2. CEO・役員の家系者	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 会社の資本・取引関係	18	7.5%	27	11.1%	17	7.8%	22	9.7%	1	4.5%	5	29.4%
4. 日本経団連等財界活動	6	2.5%	1	0.4%	6	2.8%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
5. 学者等著名人(書籍・マスコミ)	12	5.0%	9	3.7%	11	5.1%	9	4.0%	1	4.5%	0	0.0%
6. 日本弁護士連合会等	10	4.2%	12	4.9%	9	4.1%	11	4.8%	1	4.5%	1	5.9%
7. その他諸団体	11	4.6%	6	2.5%	11	5.1%	4	1.8%	0	0.0%	2	11.8%
8. 人材派遣業等の紹介	29	12.1%	18	7.4%	25	11.5%	18	7.9%	4	18.2%	0	0.0%
9. 上記 1~8 に該当せず会社と全く無関係	124	51.9%	131	53.7%	110	50.7%	123	54.2%	14	63.6%	8	47.1%
10. その他	8	3.3%	10	4.1%	8	3.7%	10	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	239	100.0%	244	100.0%	217	100.0%	227	100.0%	22	100.0%	17	100.0%

・選択肢 4~9 の独立性の高い項目の中では、「9. 上記 1~8 に該当せず会社と全く無関係」が 53.7%で突出して多い。次いで、「1. CEO・役員の個人的知己・友人」が 12.3%、「3. 会社の資本・取引関係」が 11.1%となっている。



問 1-8 「10. その他」の記載例

- ・社外取締役からのご紹介
- ・取引銀行の紹介

問 1-2 女性の取締役の人数

①女性の取締役の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
女性の取締役がいる	31	79.5%	36	83.7%	27	77.1%	33	82.5%	4	100.0%	3	100.0%
女性の取締役はいない	8	20.5%	7	16.3%	8	22.9%	7	17.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・女性の取締役がいる会社は、全体で 8 割を超えており、監査役(会)設置会社(31.3%)、監査等委員会設置会社(44.7%)より多くなっている(監査役(会)設置会社版問 1-1 女性役員の人数①、監査等委員会設置会社版問 1-1 女性の取締役の人数①参照)。

②女性の取締役の人数

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
女性の取締役 総数平均(人)	1.31	1.30	1.31	1.30	1.25	1.33
女性の構成比(%)	12.3%	12.6%	12.1%	12.5%	13.9%	13.8%
うち社外(人)	1.23	1.19	1.23	1.18	1.25	1.33
社外取締役における女性の構成比(%)	20.1%	19.8%	19.8%	19.6%	22.7%	23.5%
回答社数	39	43	35	40	4	3

③女性の取締役の人数内訳

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1人	17	54.8%	22	61.1%	14	51.9%	20	60.6%	3	75.0%	2	66.7%
2人	10	32.3%	10	27.8%	9	33.3%	9	27.3%	1	25.0%	1	33.3%
3人以上	4	12.9%	4	11.1%	4	14.8%	4	12.1%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(0人は除く)	31	100.0%	36	100.0%	27	100.0%	33	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・1人が最も多いのはすべての機関設計で共通であるが、監査役(会)設置会社では1人が 69.1%、監査等委員会設置会社では1人が 75.0%であり、傾向は異なっている(監査役(会)設置会社版問 1-1 女性役員の人数②、監査等委員会設置会社版問 1-1 女性の取締役の人数②参照)。

④女性の取締役の属性

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 常勤社内の監査委員	1	2.0%	2	3.6%	1	2.2%	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
2. 常勤社外の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 非常勤社内の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 非常勤社外の監査委員	25	49.0%	30	53.6%	25	54.3%	29	55.8%	0	0.0%	1	25.0%
5. 社外取締役(監査委員以外)	23	45.1%	21	37.5%	18	39.1%	18	34.6%	5	100.0%	3	75.0%
6. 社内取締役(監査委員以外)	2	3.9%	3	5.4%	2	4.3%	3	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	51	100.0%	56	100.0%	46	100.0%	52	100.0%	5	100.0%	4	100.0%

・最も多いのは「4. 非常勤社外の監査委員」だが、全体で 53.6%と 4.6 ポイント増加している。次に多いのが「5. 社外取締役(監査委員以外)」であり、7.6 ポイント減少して 37.5%となっており、両者の差が開いた。社内昇格者は依然少なく、多様性確保のため社外専門家を招いているとみられる。

問 1-2 外国籍の取締役の人数

①外国籍の取締役の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
外国籍の取締役がいる	15	38.5%	14	32.6%	15	42.9%	14	35.0%	0	0.0%	0	0.0%
外国籍の取締役はいない	24	61.5%	29	67.4%	20	57.1%	26	65.0%	4	100.0%	3	100.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・監査役(会)設置会社及び監査等委員会設置会社では「外国籍の役員はいない」会社がそれぞれ約 95%であり、傾向は異なっている。コーポレートガバナンス・コードでも言及されている多様性確保が進んでいる(監査役(会)設置会社版問 1-1 外国籍役員の人数①、監査等委員会設置会社版問 1-1 外国籍の取締役の人数①参照)。

②外国籍の取締役の人数

(平均人数)	全体		上場		非上場	
	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年
外国籍の取締役 総数平均(人)	0.85	0.60	0.94	0.65	0.00	0.00
外国籍の構成比(%)	8.0%	5.8%	8.7%	6.3%	0.0%	0.0%
うち社外(人)	0.64	0.37	0.71	0.40	0.00	0.00
社外取締役における外国籍の構成比(%)	10.4%	6.2%	11.5%	6.6%	0.0%	0.0%
回答社数	39	43	35	40	4	3

第 21 回 指名委員会等設置会社版

③外国籍の取締役の人数内訳

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1 人	6	40.0%	9	64.3%	6	40.0%	9	64.3%	0	0.0%	0	0.0%
2 人	3	20.0%	1	7.1%	3	20.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
3 人以上	6	40.0%	4	28.6%	6	40.0%	4	28.6%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(0 人は除く)	15	100.0%	14	100.0%	15	100.0%	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

- ・外国籍の取締役が 1 名の会社が最も多く、64.3%となった。
- ・監査役(会)設置会社では 1 名の会社が全体で 66.1%、上場会社では 76.9%であり、監査等委員会設置会社では全体で 61.5%、上場会社では 60.0%であるが、母数が圧倒的に少ないため比較は難しい(監査役(会)設置会社版問 1-1 外国籍役員の人数②、監査等委員会設置会社版問 1-1 外国籍の取締役の人数②参照)。

④外国籍の取締役の属性

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 常勤社内の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 常勤社外の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 非常勤社内の監査委員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 非常勤社外の監査委員	5	15.2%	3	11.5%	5	15.2%	3	11.5%	0	0.0%	0	0.0%
5. 社外取締役(監査委員以外)	20	60.6%	13	50.0%	20	60.6%	13	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 社内取締役(監査委員以外)	8	24.2%	10	38.5%	8	24.2%	10	38.5%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	33	100.0%	26	100.0%	33	100.0%	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

- ・「5. 社外取締役(監査委員以外)」と「6. 社内取締役(監査委員以外)」を合わせると全体で 88.5%となり、外国籍の取締役のほとんどは監査委員以外の取締役である。他方、女性の取締役の場合は、監査委員以外の取締役は 42.9%となった(問 1-2 女性の取締役の人数④参照)。
- ・監査役(会)設置会社では外国籍の「社外取締役」と「社内取締役」の合計は全体で 92.1%、監査等委員会設置会社では 82.9%となっている(監査役(会)設置会社版問 1-1 外国籍役員の人数③、監査等委員会設置会社版問 1-1 外国籍の取締役の人数③参照)。

問 1-2 ⑤独立役員の届出状況

	上場	
	2019 年	2020 年
独立役員を届け出ている会社数	35	39
上場会社における割合(%)	100.0%	100.0%
独立役員として届け出た社外取締役の人数(平均)	5.91	5.50
うち監査委員の人数(平均)	3.29	3.15
監査委員の割合(%)	55.7%	57.3%
回答社数	35	39

- すべての上場会社において独立役員の届け出が行われている。独立役員として届け出た社外取締役の平均人数は 5.50 人であり、前回から 0.41 人減少している。

問 1-9 補欠取締役の選任の有無

(社数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場		非上場	
いる	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
いない	43	100.0%	40	100.0%	3	100.0%
回答社数	43	100.0%	40	100.0%	3	100.0%

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 2-1 監査委員会スタッフ(監査委員会の補助使用人)の人数

① 監査委員会スタッフの設置状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
スタッフ設置なし	3	7.7%	3	7.0%	3	8.6%	2	5.0%	0	0.0%	1	33.3%
スタッフ設置あり	36	92.3%	40	93.0%	32	91.4%	38	95.0%	4	100.0%	2	66.7%
平均人数	3.77		4.38		3.54		4.29		5.75		6.00	
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・監査委員会スタッフを置いている会社は前回から 0.7 ポイント増加して 93.0%と大多数を占めており、ほとんどの会社でスタッフを置いていることは前回と同様である。スタッフの平均人数は 4.38 人と前回から 0.61 人増加している。

② 監査委員会スタッフの属性別設置状況と平均人数

(社数/縦%)	1.監査委員会専属 スタッフがいる会社		2.三委員会兼務ス タッフがいる会社		3.指名委員会兼務 スタッフがいる会社		4.報酬委員会兼務 スタッフがいる会社		5.その他部署との 兼務スタッフがいる 会社	
	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年
会社数	30	31	2	2	0	1	0	0	13	18
(%)	76.9%	72.1%	5.1%	4.7%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	33.3%	41.9%
平均人数	3.57	3.77	2.5	2.5	0	1	0	0	2.69	2.89
回答社数	39	43	39	43	39	43	39	43	39	43

比率は回答社数(全体の総回答社数)に占める割合

・「1. 監査委員会専属スタッフがいる会社」の割合は 4.8 ポイント減少し、72.1%となっている。  
 ・「5. その他部署との兼務スタッフがいる会社」は前回から 5 社増加して 18 社であり、他の委員会事との兼務より多いのは前回同様である。内部監査部門の兼務スタッフが多いためと考えられる(問 2-2②参照)。

問 2-2 監査委員会スタッフの前職の部署又は現在の兼務部署

①スタッフの前職の部署

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 総務系	17	15.2%	19	15.4%	16	18.0%	19	16.7%	1	4.3%	0	0.0%
2. 法務系	10	8.9%	13	10.6%	10	11.2%	12	10.5%	0	0.0%	1	11.1%
3. 経理・財務系	22	19.6%	26	21.1%	20	22.5%	25	21.9%	2	8.7%	1	11.1%
4. 経営企画系	6	5.4%	3	2.4%	4	4.5%	2	1.8%	2	8.7%	1	11.1%
5. 内部監査部門系	9	8.0%	9	7.3%	6	6.7%	8	7.0%	3	13.0%	1	11.1%
6. その他	48	42.9%	53	43.1%	33	37.1%	48	42.1%	15	65.2%	5	55.6%
合計人数	112	100.0%	123	100.0%	89	100.0%	114	100.0%	23	100.0%	9	100.0%

・「6. その他」を除くと最も多いのは「3. 経理・財務系」で 21.1%、「1. 総務系」も 15.4%あり、他の機関設計と同様の傾向であるが、「5. 内部監査部門系」は 7.3%と少ない。監査委員会スタッフは内部監査部門とは独立している会社が多いと思われる(監査役(会)設置会社版問 2-3①、監査等委員会設置会社版問 2-3①参照)。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

②兼務スタッフの現在の兼務部署

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 総務系	5	14.3%	8	15.4%	5	14.3%	7	14.3%	0	0.0%	1	33.3%
2. 法務系	1	2.9%	1	1.9%	1	2.9%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 経理・財務系	5	14.3%	4	7.7%	5	14.3%	4	8.2%	0	0.0%	0	0.0%
4. 経営企画系	2	5.7%	1	1.9%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
5. 内部監査部門系	15	42.9%	34	65.4%	15	42.9%	33	67.3%	0	0.0%	1	33.3%
6. その他	7	20.0%	4	7.7%	7	20.0%	4	8.2%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	35	100.0%	52	100.0%	35	100.0%	49	100.0%	0	0.0%	3	100.0%

・「5. 内部監査部門系」が多い状況は前回と同様であるが、全体で前回から 22.5 ポイント増加した。

問 2-2 「6. その他」の記載例

- ・グループ会社監査役、前社内監査役
- ・リスク管理部門、コンプライアンス部門
- ・技術系、事業部門、営業系
- ・事務職、秘書

問 2-3 財務及び会計に関する知見を有するスタッフの有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. いる	25	69.4%	27	67.5%	22	68.8%	26	68.4%	3	75.0%	1	50.0%
2. いない	11	30.6%	13	32.5%	10	31.3%	12	31.6%	1	25.0%	1	50.0%
回答社数	36	100.0%	40	100.0%	32	100.0%	38	100.0%	4	100.0%	2	100.0%

・全体の約 7 割の会社で財務及び会計に関する知見を有するスタッフが設置されており、過半数の会社で設置されていない監査役(会)設置会社(設置ありが 39.3%)及び監査等委員会設置会社(設置ありが 41.3%)と傾向が異なる(監査役(会)設置会社版問 2-4、監査等委員会設置会社版問 2-4 参照)。

問 2-4 スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容

(平均人数)		全体		上場		非上場	
		2019 年	2020 年	2019 年	2020 年	2019 年	2020 年
1. 自社の経理又は財務部門で相応の実務経験	専属スタッフ	1.08	1.11	1.14	1.12	0.67	1.00
	兼務スタッフ	0.32	0.56	0.36	0.58	0.00	0.00
2. 監査委員会スタッフ強化の為社外から採用	専属スタッフ	0.04	0.07	0.05	0.08	0.00	0.00
	兼務スタッフ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3. その他	専属スタッフ	0.48	0.04	0.50	0.04	0.33	0.00
	兼務スタッフ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 第21回 指名委員会等設置会社版

- ・スタッフが有する財務及び会計に関する知見の内容としては、前回同様、「1. 自社の経理又は財務部門で相応の実務経験」が大半を占めている。専属スタッフに知見を有するスタッフが多い点が監査役(会)設置会社の傾向と異なることも前回と同様である(監査役(会)設置会社版問2-5参照)。

### 問2-5 監査委員会スタッフに対する人事同意権等の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 専属・兼務に関わらず同意権等がある	32	88.9%	30	75.0%	28	87.5%	28	73.7%	4	100.0%	2	100.0%
2. 専属のみ同意権等がある	2	5.6%	5	12.5%	2	6.3%	5	13.2%	0	0.0%	0	0.0%
3. 同意権等はない	2	5.6%	5	12.5%	2	6.3%	5	13.2%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	36	100.0%	40	100.0%	32	100.0%	38	100.0%	4	100.0%	2	100.0%

- ・「1. 専属・兼務に関わらず同意権等がある」としている会社が75.0%と13.9ポイント減少している。前回、「2. 専属のみ同意権等がある」が半数以下に減少したが、前々回以前の傾向に戻った。

### 問3-1 内部監査部門のスタッフ数

#### ①内部監査部門の人数

(社数 / 縦%)	全体			
	2019年		2020年	
1. 内部監査部門がある会社	39	100.0%	41	97.6%
平均人数	26.59	—	30.41	—
1-5人	5	12.8%	6	14.3%
6-10人	8	20.5%	7	16.7%
11-15人	4	10.3%	4	9.5%
16-20人	4	10.3%	4	9.5%
21-30人	7	17.9%	10	23.8%
31-50人	7	17.9%	1	2.4%
51人以上	4	10.3%	9	21.4%
2. 内部監査部門がない会社	0	0.0%	1	2.4%
回答社数	39	100.0%	42	100.0%

- ・内部監査部門がない会社が1社みられた。
- ・内部監査部門スタッフの平均人数は前回から3.82人増加して30.41人となった。また、前回最も多かったスタッフ数6-10人の会社が3.8ポイント減少して16.7%となり、今回最も多かったのは21-30人の会社で、5.9ポイント増加して23.8%となった。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

②内部監査部門設置状況別社数

(社数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場		非上場	
内部監査部門あり	41	97.6%	38	97.4%	3	100.0%
専属スタッフのみの会社	32	76.2%	30	76.9%	2	66.7%
専属スタッフと兼務スタッフが いる会社	8	19.0%	7	17.9%	1	33.3%
兼務スタッフのみの会社	1	2.4%	1	2.6%	0	0.0%
内部監査部門なし	1	2.4%	1	2.6%	0	0.0%
回答社数	42	100.0%	39	100.0%	3	100.0%

③内部監査部門設置状況別スタッフ数平均

(平均人数)		2020 年		
スタッフ設置状況	スタッフ種類	全体	上場	非上場
内部監査部門あり	専属	29.95	28.16	52.67
	兼務	0.46	0.45	0.67
	合計	30.41	28.61	53.33
専属スタッフのみの会社	総数	30.06	26.83	78.50
専属スタッフと兼務スタッフが いる会社	専属	33.25	37.86	1.00
	兼務	2.25	2.29	2.00
	合計	35.50	40.14	3.00
兼務スタッフのみの会社	総数	1.00	1.00	0.00

問 3-2 内部監査部門の部門長の役職

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 取締役または執行役	6	15.4%	7	16.7%	6	17.1%	7	17.9%	0	0.0%	0	0.0%
2. 部長等上級管理職	30	76.9%	31	73.8%	26	74.3%	30	76.9%	4	100.0%	1	33.3%
3. その他	3	7.7%	4	9.5%	3	8.6%	2	5.1%	0	0.0%	2	66.7%
回答社数	39	100.0%	42	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「2. 部長等上級管理職」が大半を占めていることは前回同様である。

問 3-2 「3. その他」の記載例

- ・会社法上の役員ではないが、社内役員の地位(理事)
- ・監査役員(執行役員と同等)
- ・室長



第21回 指名委員会等設置会社版

問3-3 監査委員会による内部監査部門の部門長への人事同意権の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 人事同意権がある	16	41.0%	15	35.7%	13	37.1%	13	33.3%	3	75.0%	2	66.7%
2. 人事同意権はないが、意見を表明している	7	17.9%	13	31.0%	7	20.0%	12	30.8%	0	0.0%	1	33.3%
3. 人事同意権はなく、意見も表明していない	16	41.0%	14	33.3%	15	42.9%	14	35.9%	1	25.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	42	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「2. 人事同意権はないが、意見を表明している」会社が 13.1 ポイント増加し、すべての選択肢が拮抗している。

問3-4 監査委員会による内部監査部門への指示等

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 社内規則で権限が規定されており、その権限を行使したことがある	23	59.0%	27	64.3%	20	57.1%	25	64.1%	3	75.0%	2	66.7%
2. 社内規則で権限が規定されているが、その権限を行使したことはない	8	20.5%	7	16.7%	8	22.9%	6	15.4%	0	0.0%	1	33.3%
3. 社内規則で権限は規定されていないが、依頼をしたことがある	6	15.4%	8	19.0%	6	17.1%	8	20.5%	0	0.0%	0	0.0%
4. 社内規則で権限は規定されておらず、依頼をしたこともない	2	5.1%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
5. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	42	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・社内規則で権限が規定されている会社の比率は 81.0%と、前回と大きな変動はない。規定の有無を問わず、依頼をしたことがある会社は全体で 8.9 ポイント増加し 83.3%となっている。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 3-5 内部監査部門の組織上の位置付け

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 社長に直属している	23	59.0%	25	59.5%	22	62.9%	25	64.1%	1	25.0%	0	0.0%
2. その他の執行役に直属している	6	15.4%	5	11.9%	5	14.3%	4	10.3%	1	25.0%	1	33.3%
3. 取締役会に直属している	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
4. 監査委員会に直属している	5	12.8%	5	11.9%	4	11.4%	4	10.3%	1	25.0%	1	33.3%
5. 執行側と監査委員会の両方に直属している	3	7.7%	4	9.5%	2	5.7%	4	10.3%	1	25.0%	0	0.0%
6. その他	2	5.1%	2	4.8%	2	5.7%	1	2.6%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	39	100.0%	42	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「1. 社長に直属している」が全体で 59.5%と最も多いが、監査役(会)設置会社(77.2%)や監査等委員会設置会社(77.7%)よりも低い比率である(監査役(会)設置会社版問 3-5、監査等委員会設置会社版問 3-5 参照)。前回より新たに設定した「5. 執行側と監査委員会の両方に直属している」は前回と同様の傾向であった。

問 3-5 「6. その他」の記載例

- ・監査委員会及び取締役代表執行役に直属。
- ・内部監査部門を管掌する執行役員に直属している。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 3-6 内部監査部門からの報告(平時)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 内部監査部門を所管する役員(社長が所管している場合を含む)のみに報告される	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
2. 取締役会のみで報告される	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 監査委員会のみで報告される	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 上記「1」若しくは「2」が正式報告先であり、監査委員会は報告の写送付先である	6	15.4%	5	11.9%	5	14.3%	5	12.8%	1	25.0%	0	0.0%
5. 監査委員会が正式報告先であり、上記「1」若しくは「2」は報告の写送付先である	2	5.1%	3	7.1%	1	2.9%	3	7.7%	1	25.0%	0	0.0%
6. 上記「1」若しくは「2」、及び監査委員会ともに正式報告先である	25	64.1%	28	66.7%	23	65.7%	25	64.1%	2	50.0%	3	100.0%
7. その他	6	15.4%	5	11.9%	6	17.1%	5	12.8%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	42	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・正式報告先か写送付先かにかかわらず、85.7%の会社において監査委員会に報告がなされている。

問 3-6 「7. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> <li>・1. 3. 及び執行役会に報告。</li> <li>・監査委員会に毎月、取締役会に年 2 回。</li> <li>・経営陣には「報告」はされるが、「レポートライン」は監査委員会のみ。有事の際は監査委員会を通じて取締役会に報告(問 3-7)。</li> <li>・社長への報告が主体。四半期に一度の定期活動報告は執行役会ならびに監査委員会へも報告される。</li> <li>・1、3が正式報告先、ただし日常的には監査委員会への報告。</li> </ul>
--

第21回 指名委員会等設置会社版

問3-7 内部監査部門からの報告(有事)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 取締役会のみで報告される	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 取締役会及び監査委員会に報告される	20	51.3%	24	57.1%	18	51.4%	21	53.8%	2	50.0%	3	100.0%
3. 監査委員会のみで報告される	13	33.3%	13	31.0%	12	34.3%	13	33.3%	1	25.0%	0	0.0%
4. その他	6	15.4%	5	11.9%	5	14.3%	5	12.8%	1	25.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	42	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・88.1%の会社で監査委員会に報告されている。「3. 監査委員会のみで報告される」が全体の31.0%となっており、平時の報告の場合と異なる点は前回同様である。

問3-8 監査委員会と内部監査部門との連携1(監査計画等の調整)(複数回答可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 監査委員会主導で年度監査計画について調整している	6	15.4%	6	14.3%	4	11.4%	5	12.8%	2	50.0%	1	33.3%
2. 内部監査部門主導で年度監査計画について調整している	17	43.6%	17	40.5%	14	40.0%	15	38.5%	3	75.0%	2	66.7%
3. 年度監査計画について調整しているが、どちらかが主導しているわけではない	13	33.3%	13	31.0%	11	31.4%	12	30.8%	2	50.0%	1	33.3%
4. (個別の)監査日程について調整している	6	15.4%	11	26.2%	6	17.1%	9	23.1%	0	0.0%	2	66.7%
5. (個別の)監査テーマについて調整している	11	28.2%	14	33.3%	10	28.6%	11	28.2%	1	25.0%	3	100.0%
6. 調整はしていない	5	12.8%	5	11.9%	5	14.3%	5	12.8%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39		42		35		39		4		3	

・何らかの形で調整を行っている会社が88.1%を占めており、前回とほぼ同様の傾向である。  
 ・年度監査計画の調整については、全体の回答社数が少ないものの今後の動向が注目される。

問3-9 監査委員会と内部監査部門との連携2(合同監査)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 全ての監査について合同監査を実施している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある	16	41.0%	22	52.4%	14	40.0%	21	53.8%	2	50.0%	1	33.3%
3. 合同監査を実施することはない	23	59.0%	20	47.6%	21	60.0%	18	46.2%	2	50.0%	2	66.7%
回答社数	39	100.0%	42	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「3. 合同監査を実施することはない」会社は、前回から 11.4 ポイント減少し、「2. 往査先や監査テーマによっては合同監査を実施することがある」が、過半数に達し、他の機関設計と同様の傾向となっている(監査役(会)設置会社版問3-9、監査等委員会設置会社版問3-9参照)。

II 定時株主総会に係る各種実務手続及び期末監査について

問4 「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の事業報告への記載の有無とその内容

①「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」の記載の有無と記載された人数

(社数 / 縦%)	全体(公開会社)				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
記載あり	35	100.0%	39	97.5%	35	100.0%	39	97.5%	0	0.0%	0	0.0%
1名	14	40.0%	12	30.0%	14	40.0%	12	30.0%	0	0.0%	0	0.0%
2名	12	34.3%	9	22.5%	12	34.3%	9	22.5%	0	0.0%	0	0.0%
3名以上	9	25.7%	18	45.0%	9	25.7%	18	45.0%	0	0.0%	0	0.0%
記載なし	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	35	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

② 財務・会計に関する知見者として記載された者の属性

(人数 / 縦%)	全体(公開会社)			
	2019年		2020年	
常勤社内監査委員	21	28.0%	21	20.2%
常勤社外監査委員	3	4.0%	5	4.8%
非常勤社内監査委員	1	1.3%	3	2.9%
非常勤社外監査委員	50	66.7%	75	72.1%
合計人数	75	100.0%	104	100.0%

・知見者としての記載の大半が社外委員であり、最も多い「非常勤社外監査委員」は 5.4 ポイント増加して 72.1%となっている。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

③ 財務・会計に関する知見者として記載された者の専門性・経歴

(人数 / 縦%)	2019 年					2020 年						
	常勤 社内	常勤 社外	非常勤 社内	非常勤 社外	合計	常勤 社内	常勤 社外	非常勤 社内	非常勤 社外	合計		
1. CFO 等、財務部門管掌役員の経験を有する	8	0	0	4	12	16.0%	9	1	1	8	19	18.3%
2. 経理又は財務部門で相応の実務経験を有する	8	0	0	2	10	13.3%	5	0	0	0	5	4.8%
3. 公認会計士・税理士など会計の有資格者である	0	1	0	21	22	29.3%	0	1	0	27	28	26.9%
4. 金融機関出身者で相応の経験を有する	2	1	0	7	10	13.3%	2	2	0	8	12	11.5%
5. 弁護士として相応の経験を有する	0	0	1	4	5	6.7%	0	0	1	13	14	13.5%
6. 他社の取締役としての経験を有する	0	0	0	4	4	5.3%	2	1	0	10	13	12.5%
7. 会計、監査論等の研究者である	0	0	0	2	2	2.7%	0	0	0	1	1	1.0%
8. その他	3	1	0	6	10	13.3%	3	0	1	8	12	11.5%
合計人数	21	3	1	50	75	100.0%	21	5	3	75	104	100.0%

・財務及び会計の相当の知見者として記載されているものの経歴として最も多いのが「3. 公認会計士・税理士など会計の有資格者である」であることは前回と変わらない。次に多いのは前回同様の「1. CFO 等、財務部門管掌役員の経験を有する」である。

問 5-1 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの有無

(社数 / 縦%)	全体			
	2019 年		2020 年	
1. 見直しの決議(内部統制システムを変更しない旨の決議を含む)を行った	14	35.9%	15	34.9%
2. 見直しの決議は行っていないが、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討を行った	22	56.4%	23	53.5%
3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない	3	7.7%	5	11.6%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%

・「3. 見直しの決議を行っておらず、内部統制システムの整備(構築・運用)状況に関する報告・検討も行っていない」が前回より 3.9 ポイント増加して、11.6%となった。

第21回 指名委員会等設置会社版

問5-2 内部統制システムに係る取締役会決議について見直した項目

(社数 / 縦%)	全体			
	2019年		2020年	
1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項 (会社法施行規則 112 条 1 項 1 号)	2	14.3%	5	33.3%
2. 上記1の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項 (会社法施行規則 112 条 1 項 2 号)	2	14.3%	3	20.0%
3. 監査委員会の上記1の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項 (会社法施行規則 112 条 1 項 3 号)	2	14.3%	3	20.0%
4. 当該株式会社並びにその子会社の取締役、執行役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制 (会社法施行規則 112 条 1 項 4 号)	2	14.3%	5	33.3%
5. 監査委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制 (会社法施行規則 112 条 1 項 5 号)	2	14.3%	3	20.0%
6. 監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の費用又は債務の処理に係る方針に関する事項 (会社法施行規則 112 条 1 項 6 号)	2	14.3%	3	20.0%
7. 上記1～6のほか、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制 (会社法施行規則 112 条 1 項 7 号)	3	21.4%	7	46.7%
8. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 (会社法 416 条 1 項 1 号ホ)	6	42.9%	4	26.7%
9. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 (会社法施行規則 112 条 2 項 1 号)	2	14.3%	4	26.7%
10. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 (会社法施行規則 112 条 2 項 2 号)	2	14.3%	3	20.0%
11. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 (会社法施行規則 112 条 2 項 3 号)	4	28.6%	4	26.7%
12. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 (会社法施行規則 112 条 2 項 4 号)	5	35.7%	4	26.7%
13. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 (会社法施行規則 112 条 2 項 5 号)	4	28.6%	4	26.7%
14. 財務報告の適正性を確保するための体制	1	7.1%	2	13.3%
15. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方	1	7.1%	1	6.7%
16. 企業理念・企業統治に関する考え方	3	21.4%	4	26.7%
17. その他	6	42.9%	4	26.7%
回答社数	14		15	

・全体で 46.7%と最も多かったのが「7. 上記1～6のほか、監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」であった。2 番目は「1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項」及び「4. 当該株式会社並びにその子会社の取締役、執行役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制」で 33.3%であった。前回最も多かった「8. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」は、16.2 ポイント減少して 26.7%となっている。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 5-3 内部統制システムに係る取締役会決議の見直しの契機

(社数 / 縦%)	全体			
	2019 年		2020 年	
1. 監査委員会の要請に基づいて見直した	1	7.1%	0	0.0%
2. 執行部門の主体的な検討に基づいて見直した	8	57.1%	7	46.7%
3. 監査委員会と執行部門との協議に基づいて見直した	2	14.3%	6	40.0%
4. その他	3	21.4%	2	13.3%
回答社数	14	100.0%	15	100.0%

・「2. 執行部門の主体的な検討に基づいて見直した」が前回から 10.4 ポイント減少したものの 46.7%と最も多くなっている。一方、「3. 監査委員会と執行部門との協議に基づいて見直した」は前回から 25.7 ポイント増加して 40.0%となり、拮抗する結果となった。

問 6-1 監査委員会における監査報告作成の審議回数

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
審議回数												
1 回	10	25.6%	10	23.3%	8	22.9%	9	22.5%	2	50.0%	1	33.3%
2 回	18	46.2%	18	41.9%	17	48.6%	17	42.5%	1	25.0%	1	33.3%
3 回	9	23.1%	9	20.9%	8	22.9%	9	22.5%	1	25.0%	0	0.0%
4 回以上	2	5.1%	6	14.0%	2	5.7%	5	12.5%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・前回と同様審議回数 2 回の会社が最も多い。4 回以上の会社が 8.9 ポイント増加して 14%となっている。一過性のものか今後の動向を注視したい。

問 6-2 監査報告作成に至るまでの監査委員間の調整

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 「社外」監査委員を含め、すべての監査委員で調整を行った	28	71.8%	34	79.1%	24	68.6%	32	80.0%	4	100.0%	2	66.7%
2. 一部の監査委員のみで調整を行った	8	20.5%	4	9.3%	8	22.9%	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 事前の調整は行っていない	2	5.1%	3	7.0%	2	5.7%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	1	2.6%	2	4.7%	1	2.9%	1	2.5%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	39		43		35		40		4		3	

・大半の会社ではすべての監査委員で調整を行っていることは前回と同様である。

問 6-2 「4. その他」の記載例

・社外監査委員に対しては、監査委員会の事前説明として、個別に調整。



第21回 指名委員会等設置会社版

問 6-3 監査報告における監査委員の個別意見の付記

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. あった	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
2. なかった	38	97.4%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	3	75.0%	3	100.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

問 7-1 有価証券報告書の作成の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 作成している	36	92.3%	40	93.0%	35	100.0%	39	97.5%	1	25.0%	1	33.3%
2. 作成していない	3	7.7%	3	7.0%	0	0.0%	1	2.5%	3	75.0%	2	66.7%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

問 7-2 有価証券報告書の取締役会付議状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 決議事項として付議	8	22.2%	11	27.5%	8	22.9%	10	25.6%	0	0.0%	1	100.0%
2. 報告事項として付議	13	36.1%	15	37.5%	12	34.3%	15	38.5%	1	100.0%	0	0.0%
3. 付議されていない	15	41.7%	14	35.0%	15	42.9%	14	35.9%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	36	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	1	100.0%	1	100.0%

・「3. 付議されていない」が6.7ポイント減少して35.0%となり、過半数の会社で何らかの形で取締役会に付議されている。

問 7-3 有価証券報告書の提出時期

(社数 / 縦%)	全体			
	2019年		2020年	
1. 定時株主総会終了前に提出した	2	5.6%	4	10.0%
2. 定時株主総会の終了後に提出した	34	94.4%	36	90.0%
回答社数	36	100.0%	40	100.0%

・前回から大きな変化はなく、ほとんどの会社が定時株主総会終了後に提出している。

問 7-4 有価証券報告書の株主総会前提出会社の提出時期

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1日～5日前	1	50.0%	2	50.0%	1	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
6日～10日前	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11日以上前	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(総会前提出会社数)	2	100.0%	4	100.0%	2	100.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 7-5 有価証券報告書の監査の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 監査している	25	69.4%	31	77.5%	24	68.6%	31	79.5%	1	100.0%	0	0.0%
2. 監査していない	11	30.6%	9	22.5%	11	31.4%	8	20.5%	0	0.0%	1	100.0%
回答社数	36	100.0%	40	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	1	100.0%	1	100.0%

問 7-6 有価証券報告書の監査の内容

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 有価証券報告書作成の業務プロセスを監査した	15	60.0%	18	58.1%	15	62.5%	18	58.1%	0	0.0%	0	0.0%
2. 有価証券報告書に関する取締役会決議などの承認プロセスを監査した	13	52.0%	15	48.4%	12	50.0%	15	48.4%	1	100.0%	0	0.0%
3. 有価証券報告書のうち財務情報を監査した	15	60.0%	20	64.5%	14	58.3%	20	64.5%	1	100.0%	0	0.0%
4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した	16	64.0%	24	77.4%	16	66.7%	24	77.4%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(有報を監査している会社数)	25		31		24		31		1		0	

・前回に引き続き、「4. 有価証券報告書のうち非財務情報を監査した」が最多となっているが、「3. 有価証券報告書のうち財務情報を監査した」も 5 社増加した。

問 8-1-1 株主総会における監査委員会からの口頭報告の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 監査委員が行った	35	89.7%	23	53.5%	31	88.6%	20	50.0%	4	100.0%	3	100.0%
2. 監査委員は行わなかった	4	10.3%	20	46.5%	4	11.4%	20	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・口頭報告を「1.行った」会社が 36.2 ポイントの大幅減少により 53.5%となった。コロナ禍における株主総会開催時間の短縮が要因と想定される。

問 8-1-2 株主総会における監査結果の口頭報告の有無

(社数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 議長など監査委員以外の方が報告した(概要の報告なども含む)	11	55.0%	11	55.0%	0	0.0%
2. 行わなかった(省略された)	9	45.0%	9	45.0%	0	0.0%
回答社数	20	100.0%	20	100.0%	0	0.0%

・監査結果の報告を「2. 行わなかった(省略された)」会社も半数程度みられた。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 8-2 株主総会における監査委員会に関連した質問の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 質問があった	1	2.6%	2	4.7%	1	2.9%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 質問はなかった	38	97.4%	41	95.3%	34	97.1%	38	95.0%	4	100.0%	3	100.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・監査委員会に関連した「1.質問があった」会社は 1 社増加した。

問 8-3 株主総会における監査委員会に関連した質問の内容

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 重点監査項目について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 実査・往査について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 企業集団の監査、子会社の調査について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 監査体制について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 経営者と監査委員会との意思疎通の状況について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 取締役会への出席について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 会計監査人の監査結果について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8. 会計監査人の独立性について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9. 会計監査人との連携について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10. 監査委員会の運営・議題について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11. 「社外」監査委員の独立性について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12. 「社外」監査委員の役割や意思疎通の状況等について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13. 監査委員の任期(含む重任、期中辞任)・員数・兼任状況について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14. 補欠役員の選任について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15. 監査委員会の監査結果について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16. 監査委員の財務・会計に関する知見について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17. 役員報酬について	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
18. 監査委員会監査報告の記載内容について	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
19. その他	1	100.0%	1	50.0%	1	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数(質問があった会社数)	1		2		1		2		0		0	

第21回 指名委員会等設置会社版

問 8-3 「19. その他」の記載例

・内部統制に関して

問 8-4 株主総会における監査委員会に関連した質問への回答

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 監査委員が回答した	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 監査委員は回答しなかった	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	1	100.0%	2	100.0%	1	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

・監査委員会に関連する質問は監査委員が回答している。

Ⅲ 取締役会等の状況と監査委員会の日常活動について

問 9 他の委員会との連携の状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 取締役会の場を通じて	37	94.9%	40	93.0%	33	94.3%	38	95.0%	4	100.0%	2	66.7%
2. 委員の兼任によって	25	64.1%	25	58.1%	24	68.6%	24	60.0%	1	25.0%	1	33.3%
3. 委員会間の連絡の場を別途設定	5	12.8%	5	11.6%	4	11.4%	3	7.5%	1	25.0%	2	66.7%
4. 各委員会の出入、陪席を自由とする	3	7.7%	2	4.7%	3	8.6%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 委員会スタッフを通じた連携	10	25.6%	13	30.2%	10	28.6%	13	32.5%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	6	15.4%	6	14.0%	4	11.4%	5	12.5%	2	50.0%	1	33.3%
回答社数	39		43		35		40		4		3	

・大半の会社で「1. 取締役会の場を通じて」(93.0%)の連携が行われている。他の連携方法としては次いで「2. 委員の兼任によって」(58.1%)となっているものの減少傾向にある一方、「5. 委員会スタッフを通じた連携」(30.2%)が増加傾向にある。

問 9 「6. その他」の記載例

・メール及び電話にて、適時連絡  
 ・経営諮問会議(取締役兼代表執行役社長主催諮問会議)、エグゼクティブセッション(社外取締役主催の会議体)  
 ・社外取締役の会合

問 10-1 取締役会の年間の開催数

(平均)	全体		上場		非上場	
	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
開催数(回)	13.41	12.74	13.17	12.80	15.50	12.00

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 10-2 取締役会の平均所要時間

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 1 時間未満	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
2. 1 時間以上～ 2 時間未満	17	43.6%	15	35.7%	15	42.9%	14	35.9%	2	50.0%	1	33.3%
3. 2 時間以上～ 3 時間未満	14	35.9%	15	35.7%	13	37.1%	14	35.9%	1	25.0%	1	33.3%
4. 3 時間以上～ 4 時間未満	8	20.5%	8	19.0%	7	20.0%	7	17.9%	1	25.0%	1	33.3%
5. 4 時間以上	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	42	100.0%	35	100.0%	39	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・前回最も多かった「2. 1 時間以上～2 時間未満」が全体で 7.9 ポイント減少し 35.7%となり、「3. 2 時間以上～3 時間未満」と拮抗している。

問 10-3 取締役会の運営の変化(複数回答可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 取締役会の自己評価	37	94.9%	36	83.7%	34	97.1%	34	85.0%	3	75.0%	2	66.7%
2. 資料の事前送付	33	84.6%	43	100.0%	29	82.9%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%
3. 事前説明の実施(社 外取締役など一部を対象 とする場合を含む)	34	87.2%	37	86.0%	32	91.4%	34	85.0%	2	50.0%	3	100.0%
4. Web 会議、電話会議 等の実施(一部メンバー の Web 参加など一部実 施も含む)	—	—	40	93.0%	—	—	38	95.0%	—	—	2	66.7%
5. 特になし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	3	7.7%	1	2.3%	3	8.6%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39		43		35		40		4		3	

・選択肢 1～3 のいずれの取組についても大半の会社で実施されている。今回新たに選択肢として設けた「4. Web 会議、電話会議等の実施(一部メンバーの Web 参加など一部実施も含む)」も 9 割を超える結果となった。

問 10-3 「6. その他」の記載例

・社外取締役向け視察、事業説明会及び勉強会の実施。

問 10-4 取締役会における監査委員の発言状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 議長からの求めに応じて発言している	10	25.6%	10	23.3%	10	28.6%	10	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 議長からの求めがなくても、必要があれば発言している	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%
3. 代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているため、取締役会においてはあまり発言する必要がない	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
4. 代表取締役やほかの取締役と日常的に十分なコミュニケーションが取れているわけでもなく、取締役会においてもほとんど発言していない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. その他	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39		43		35		40		4		3	

・すべての会社において、議長からの求めがなくても必要があれば発言がなされている。

問 10-4 「5. その他」の記載例

・原則毎回の取締役会場で、監査委員長から、監査委員会の報告を行っている。

第21回 指名委員会等設置会社版

問 10-5 取締役会における監査委員の発言内容

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 法令・定款への遵守性	34	87.2%	35	81.4%	30	85.7%	33	82.5%	4	100.0%	2	66.7%
2. 経営判断原則の視点	33	84.6%	33	76.7%	30	85.7%	31	77.5%	3	75.0%	2	66.7%
3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)	37	94.9%	42	97.7%	33	94.3%	39	97.5%	4	100.0%	3	100.0%
4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点	35	89.7%	37	86.0%	31	88.6%	35	87.5%	4	100.0%	2	66.7%
5. 過去の類似案件における対応、それとの差異	18	46.2%	18	41.9%	18	51.4%	18	45.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 同業他社における対応、それとの差異	15	38.5%	18	41.9%	13	37.1%	17	42.5%	2	50.0%	1	33.3%
7. 業務執行の当・不当を質す観点	16	41.0%	22	51.2%	14	40.0%	21	52.5%	2	50.0%	1	33.3%
8. 予算・収益計画の進捗を質す観点	23	59.0%	30	69.8%	20	57.1%	27	67.5%	3	75.0%	3	100.0%
9. 経営上のリスクテイクを促す観点	19	48.7%	25	58.1%	18	51.4%	24	60.0%	1	25.0%	1	33.3%
10. 株主に与える影響、株主利益の視点	25	64.1%	29	67.4%	24	68.6%	27	67.5%	1	25.0%	2	66.7%
11. 株主以外のステークホルダーの利益の視点	21	53.8%	24	55.8%	20	57.1%	23	57.5%	1	25.0%	1	33.3%
12. 取締役と会社の利益相反の有無	17	43.6%	25	58.1%	16	45.7%	24	60.0%	1	25.0%	1	33.3%
13. その他	5	12.8%	4	9.3%	5	14.3%	4	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39		43		35		40		4		3	

・最も多いのは前回同様「3. 会社に及ぼすリスクや損害の程度(リスク管理の視点)」の97.7%であり、次に「4. 内部統制システムの適切な構築・運用の観点」が86.0%で続いている。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 11-1 取締役会以外で出席する会議(複数回答可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 経営会議など経営に関する重要会議	34	87.2%	35	81.4%	30	85.7%	32	80.0%	4	100.0%	3	100.0%
2. 執行役や部門長を対象とした事業の執行状況に関する会議	23	59.0%	25	58.1%	20	57.1%	22	55.0%	3	75.0%	3	100.0%
3. 部長級が出席する部門内会議	3	7.7%	3	7.0%	3	8.6%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
4. 各種の委員会	29	74.4%	31	72.1%	26	74.3%	28	70.0%	3	75.0%	3	100.0%
5. 関係会社決算説明会	8	20.5%	8	18.6%	8	22.9%	8	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 内部監査部門の監査報告会	27	69.2%	27	62.8%	25	71.4%	24	60.0%	2	50.0%	3	100.0%
7. 特になし	2	5.1%	3	7.0%	2	5.7%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
8. その他	4	10.3%	3	7.0%	4	11.4%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39		43		35		40		4		3	

・最も多いのは「1. 経営会議など経営に関する重要会議」であり、全体の 81.4%となっている。次いで、「4. 各種の委員会」が 72.1%、3 番目は「6. 内部監査部門の監査報告会」で 62.8%となっている。

問 11-1 「8. その他」の記載例

・グループ会社社長会など



第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 11-2 経営会議等における監査委員の意見による執行側提案への影響

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 執行側提案に影響を与えたことがある	13	38.2%	15	42.9%	12	40.0%	14	43.8%	1	25.0%	1	33.3%
2. 監査委員は取締役・執行役と日常的に十分にコミュニケーションが取れており、改めて経営会議等において監査委員が指摘しなければならない事態は生じていない	7	20.6%	5	14.3%	7	23.3%	5	15.6%	0	0.0%	0	0.0%
3. 監査委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしており、その指摘については真摯に受けとめてもらえるものの、決定に影響を与えたことはない	10	29.4%	13	37.1%	7	23.3%	11	34.4%	3	75.0%	2	66.7%
4. 監査委員は、必要に応じて経営会議等において指摘をしているが、その指摘を真摯に受け止めてもらえない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 監査委員が指摘しなければならないような状況は生じていない	3	8.8%	2	5.7%	3	10.0%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%
6. その他	1	2.9%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	34	100.0%	35	100.0%	30	100.0%	32	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「1. 執行側提案に影響を与えたことがある」が 2 社増加し 15 社で昨年に引き続き最多となり、「4. 指摘を真摯に受け止めてもらえない」会社は前回同様 0 社であった。

問 11-2 「1. 執行側提案に影響を与えたことがある」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;A 案件でのデュージェリエンス内容の追加、内部統制整備の内容追加・是正など</li> <li>・リスク管理に関する組織体制の強化</li> <li>・監査委員以外の出席メンバーを含む総合的議論の中で事業リスク等に鑑み、当初案を変更することがある。</li> <li>・協力会社支援の方針について意見を述べ手法を変更した。</li> <li>・決議に至らず、再申請となったケースがある。</li> <li>・子会社のガバナンス体制、人事制度改定等について、コメントし、再審議や提案そのものの引き下げがあった。</li> <li>・中期経営計画の策定案の記載内容に影響</li> </ul>
---

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 11-3 出席する委員会(複数選択可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 指名委員会 (取締役候補者対象)	8	27.6%	10	32.3%	7	26.9%	8	28.6%	1	33.3%	2	66.7%
2. 人事委員会 (執行役員以下対象)	3	10.3%	3	9.7%	3	11.5%	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%
3. 報酬委員会	9	31.0%	13	41.9%	8	30.8%	11	39.3%	1	33.3%	2	66.7%
4. ガバナンス委員会	4	13.8%	5	16.1%	2	7.7%	4	14.3%	2	66.7%	1	33.3%
5. コンプライアンス委員会	21	72.4%	26	83.9%	18	69.2%	23	82.1%	3	100.0%	3	100.0%
6. 内部統制委員会	10	34.5%	7	22.6%	8	30.8%	5	17.9%	2	66.7%	2	66.7%
7. リスク管理委員会	21	72.4%	24	77.4%	18	69.2%	21	75.0%	3	100.0%	3	100.0%
8. その他	11	37.9%	10	32.3%	10	38.5%	9	32.1%	1	33.3%	1	33.3%
回答社数	29		31		26		28		3		3	

・前々回、単独で最多であった「5. コンプライアンス委員会」が 11.5 ポイント増加して 83.9%となり最も多いが、前回増加して並んだ「7.リスク管理委員会」も 5.0 ポイント増加し引き続き増加傾向となっている。

問 11-3 「8. その他」の記載例

- ・危機管理委員会、安全防災委員会、技術開発委員会
- ・経営諮問会議(取締役兼代表執行役社長主催諮問会議)、エグゼクティブセッション(社外取締役主催の会議体)
- ・商品、CS、システム、情報セキュリティ等
- ・情報セキュリティ委員会、J-SOX 推進会議、安全保障関連法規遵守委員会、サステナビリティ委員会
- ・製品品質管理に関する会議、企業年金基金運営委員会など

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 12-1 社長・経営トップとの対話機会

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 1～2 回	10	25.6%	11	25.6%	9	25.7%	9	22.5%	1	25.0%	2	66.7%
2. 3～4 回	15	38.5%	15	34.9%	14	40.0%	15	37.5%	1	25.0%	0	0.0%
3. 5～10 回	4	10.3%	7	16.3%	3	8.6%	6	15.0%	1	25.0%	1	33.3%
4. 11 回以上	10	25.6%	9	20.9%	9	25.7%	9	22.5%	1	25.0%	0	0.0%
5. なし	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「2. 3～4 回」が前回から 3.6 ポイント減少して 34.9%で最多となった。

問 12-2 執行役との情報共有(複数回答可)

(社数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場		非上場	
1. 十分な情報共有ができています	21	48.8%	18	45.0%	3	100.0%
2. ある程度情報共有はできています	20	46.5%	20	50.0%	0	0.0%
3. 情報共有は不足している	1	2.3%	1	2.5%	0	0.0%
4. ほとんど情報共有できていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. その他	1	2.3%	1	2.5%	0	0.0%
回答社数	43		40		3	

問 12-1 「5. その他」の記載例

・コーポレート部門の執行役及び事業部門の責任執行役とは定期あるいは随時の情報交換会開催

第21回 指名委員会等設置会社版

問 12-3 監査委員でない社外取締役との連携(複数回答可)

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 監査委員会に出席してもらっている	4	10.3%	5	11.6%	3	8.6%	5	12.5%	1	25.0%	0	0.0%
2. 常勤の監査委員が定期的な情報提供もしくは意見交換をしている	6	15.4%	6	14.0%	5	14.3%	4	10.0%	1	25.0%	2	66.7%
3. 常勤の監査委員が必要に応じて情報提供もしくは意見交換をしている	13	33.3%	15	34.9%	13	37.1%	14	35.0%	0	0.0%	1	33.3%
4. 社外の監査委員が情報提供もしくは意見交換をしている	13	33.3%	19	44.2%	13	37.1%	19	47.5%	0	0.0%	0	0.0%
5. 特に情報提供もしくは意見交換はしていない	4	10.3%	4	9.3%	3	8.6%	4	10.0%	1	25.0%	0	0.0%
6. 監査委員でない社外取締役はいない	3	7.7%	3	7.0%	3	8.6%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	10	25.6%	8	18.6%	8	22.9%	7	17.5%	2	50.0%	1	33.3%
回答社数	39		43		35		40		4		3	

・「4. 社外の監査委員が情報提供もしくは意見交換をしている」が 10.9 ポイント増加し 44.2%となっている。今後の動向を注視していきたい。

問 12-3 「7. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> <li>・会合等の場において意見交換している。</li> <li>・社外取締役で非公式に会合を持ち意見交換を行っている。</li> <li>・社外取締役会議を通じた意見交換会。取締役会事務局、三委員会事務局を通じた情報連携。</li> <li>・取締役会及び社外取締役会議において、必要に応じて意見交換等を行っている。</li> </ul>
---

問 12-4 監査委員でない社外取締役との意見交換等の頻度

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 1~2回	7	21.9%	9	25.7%	5	17.2%	8	25.0%	2	66.7%	1	33.3%
2. 3~4回	8	25.0%	10	28.6%	8	27.6%	9	28.1%	0	0.0%	1	33.3%
3. 5~10回	7	21.9%	9	25.7%	6	20.7%	9	28.1%	1	33.3%	0	0.0%
4. 11回以上	10	31.3%	7	20.0%	10	34.5%	6	18.8%	0	0.0%	1	33.3%
回答社数	32	100.0%	35	100.0%	29	100.0%	32	100.0%	3	100.0%	3	100.0%

・複数回実施している会社が大半であり、その中でも、「2. 3~4回」の会社が最多となった。

問 12-5 監査委員会の実効性評価

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 監査委員会で自己評価アンケートを実施し、結果を公開している	4	10.3%	4	9.3%	3	8.6%	3	7.5%	1	25.0%	1	33.3%
2. 結果は非公開だが、監査委員会で自己評価アンケートを実施している	9	23.1%	10	23.3%	8	22.9%	9	22.5%	1	25.0%	1	33.3%
3. 自己評価アンケートは実施していないが、監査委員会でチェックリストに基づき自己評価している	3	7.7%	2	4.7%	3	8.6%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 特段の評価はしていないが、期末や期初の監査委員会で前期の監査活動を振り返り、将来の監査に向けて意見交換をしている	14	35.9%	16	37.2%	12	34.3%	15	37.5%	2	50.0%	1	33.3%
5. 特段の評価はしていないが、年間を通じた監査活動の中で随時実効性について検証している	6	15.4%	6	14.0%	6	17.1%	6	15.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 評価を意識した活動は行っていない	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	8	20.5%	9	20.9%	8	22.9%	9	22.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39		43		35		40		4		3	

・ほぼすべての会社で何らかの評価を意識した活動が行われている。特に、自己評価そのものを実施している会社(選択肢 1~3)は前回から 3.8 ポイント減少して 37.3%となり、ごく少数に留まっている監査役(会)設置会社(10.3%)及び監査等委員会設置会社(14.2%)よりも高い比率となっている(監査役(会)設置会社版問 14-5、監査等委員会設置会社版問 14-5 参照)。

問 12-5 「7. その他」の記載例

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内監査委員及び監査委員会事務局による自己評価を行い、その結果を監査委員会で社外監査委員に報告し、意見集約等を実施している。</li> <li>・取締役の評価に関連し、書面化された実効性評価の導入を検討している。</li> <li>・取締役会実効性評価の中で、監査委員会も指名・報酬委員会と共に自己評価アンケートの実施や、社外取締役へのヒアリングを実施して、自己評価している。</li> <li>・第三者機関による実効性評価を実施し、結果を公開、共有している。</li> </ul>
---

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 13-1 会計監査人の報酬同意に関する担当執行役等からの情報提供の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. あった	38	97.4%	42	97.7%	34	97.1%	39	97.5%	4	100.0%	3	100.0%
2. なかった	1	2.6%	1	2.3%	1	2.9%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・前回到引き続き、ほぼすべての会社で担当執行役等から情報提供があった。

問 13-2 会計監査人の報酬同意に関する担当執行役等からの情報提供の時期

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	2	5.3%	3	7.1%	2	5.9%	2	5.1%	0	0.0%	1	33.3%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階	10	26.3%	6	14.3%	9	26.5%	6	15.4%	1	25.0%	0	0.0%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	16	42.1%	22	52.4%	15	44.1%	20	51.3%	1	25.0%	2	66.7%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階	22	57.9%	19	45.2%	20	58.8%	17	43.6%	2	50.0%	2	66.7%
回答社数	38		42		34		39		4		3	

・「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」が最も多く、10.3 ポイント増加して 52.4%となった。

問 13-3 会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. あった	32	82.1%	37	86.0%	29	82.9%	34	85.0%	3	75.0%	3	100.0%
2. なかった	7	17.9%	6	14.0%	6	17.1%	6	15.0%	1	25.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・会計監査人から情報提供のあった会社は、全体で 3.9 ポイント増加し 86.0%となっている。担当執行役等からの事前の情報提供がほとんどの会社で行われている(97.7%)ことと比べると少ないものの 8 割以上を占めており、監査委員と会計監査人の連携が進んでいることがうかがえる結果となっている(問 13-1 参照)。

問 13-4 会計監査人の報酬同意に関する会計監査人からの情報提供の時期

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 報酬原案(当初案)が作成される前の段階	2	6.3%	4	10.8%	2	6.9%	4	11.8%	0	0.0%	0	0.0%
2. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入る前の段階	8	25.0%	6	16.2%	8	27.6%	6	17.6%	0	0.0%	0	0.0%
3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階	14	43.8%	12	32.4%	12	41.4%	10	29.4%	2	66.7%	2	66.7%
4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階	17	53.1%	18	48.6%	16	55.2%	16	47.1%	1	33.3%	2	66.7%
回答社数	32		37		29		34		3		3	

・全体としては「4. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で報酬額についてほぼ結論が出された段階」が 48.6%と最も多く、次いで「3. 報酬原案(当初案)が作成され、かつ担当執行役等と会計監査人との間で具体的な折衝に入った段階」が、32.4%と2番目となっている。

問 13-5 会計監査人の報酬同意に関する執行部門と会計監査人の折衝状況の把握

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 十分把握していた	15	38.5%	15	34.9%	13	37.1%	14	35.0%	2	50.0%	1	33.3%
2. ある程度把握していた	21	53.8%	26	60.5%	19	54.3%	24	60.0%	2	50.0%	2	66.7%
3. 把握は不十分であった	1	2.6%	1	2.3%	1	2.9%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
4. 全く把握していなかった	2	5.1%	1	2.3%	2	5.7%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・全体で「1. 十分把握していた」と「2. ある程度把握していた」の合計が 95.4%となり、ほとんどの会社で配慮がなされているようである。

問 13-6 会計監査人の報酬額に関する取締役会への付議状況

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 決議事項として付議されている	4	10.3%	5	11.6%	3	8.6%	5	12.5%	1	25.0%	0	0.0%
2. 報告事項として付議されている	10	25.6%	14	32.6%	9	25.7%	13	32.5%	1	25.0%	1	33.3%
3. 付議されていない	25	64.1%	24	55.8%	23	65.7%	22	55.0%	2	50.0%	2	66.7%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「1. 決議事項として付議されている」は 11.6%と監査役(会)設置会社(33.9%)、監査等委員会設置会社(40.1%)と比べてかなり低い数値となっている(監査役(会)設置会社版問 15-6、監査等委員会設置会社版問 15-6 参照)。「2. 報告事項として付議されている」は 7.0ポイント増加し、32.6%となった。「3.

第 21 回 指名委員会等設置会社版

付議されていない」は 8.3 ポイント減少して 55.8%となっている。

問 13-7 会計監査人選任議案の決定プロセス

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 執行側で原案を作成し、それを監査委員会で決定する。原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成させる	14	35.9%	19	44.2%	13	37.1%	18	45.0%	1	25.0%	1	33.3%
2. 執行側で原案を作成し、それを監査委員会で決定する。ただし、原案が否決された場合は、監査委員会で代替案を作成する	2	5.1%	0	0.0%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 原案の作成等は監査委員会側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する	12	30.8%	10	23.3%	11	31.4%	10	25.0%	1	25.0%	0	0.0%
4. 性質上執行側が対応すべきものを除き、原案の作成等を含め監査委員会側が自ら準備する	7	17.9%	8	18.6%	6	17.1%	6	15.0%	1	25.0%	2	66.7%
5. 具体的な議案決定プロセスは決めていない	3	7.7%	6	14.0%	2	5.7%	6	15.0%	1	25.0%	0	0.0%
6. その他	1	2.6%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「1. 執行側で原案を作成し、それを監査委員会で決定する。原案が否決された場合は、執行側で代替案を作成させる」が前回に引き続き最多で 8.3 ポイント増加し 44.2%となっている。2 番目に多い「3. 原案の作成等は監査委員会側が主導権を持って準備するが、情報の入手等については執行側を活用する」は 7.5 ポイント減少し 23.3%となった。監査委員会側が主導して準備する(選択肢 3 及び 4)の合計は 41.9%で 6.8 ポイント減少している。

問 13-8 会計監査人の選任又は再任

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019 年		2020 年		2019 年		2020 年		2019 年		2020 年	
1. 今期新たに選任した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 前期から引き続き同じ会計監査人を再任した	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%
3. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%



第21回 指名委員会等設置会社版

問 13-9-1 会計監査人の再任に関する監査委員会における審議等

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 監査委員会で審議した	39	100.0%	42	97.7%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	2	66.7%
2. 監査委員会で審議していないが、監査委員間の確認を取った	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
3. 監査委員会で審議しておらず、また監査委員間の確認も取っていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数 (前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・すべての会社で会計監査人の再任について監査委員会での審議又は確認がなされている。

問 13-9-2 会計監査人の再任に関する経営執行部からの確認依頼

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 書面で確認の依頼があった	15	38.5%	20	46.5%	13	37.1%	20	50.0%	2	50.0%	0	0.0%
2. 口頭で確認の依頼があった	9	23.1%	11	25.6%	8	22.9%	8	20.0%	1	25.0%	3	100.0%
3. 書面でも口頭でも確認の依頼はなかった	15	38.5%	12	27.9%	14	40.0%	12	30.0%	1	25.0%	0	0.0%
回答社数 (前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・書面か口頭にかかわらず、経営執行部から確認の依頼があった会社が72.1%となっており、前回から10.5ポイント増加している。

問 13-9-3 会計監査人の再任に関する監査委員会の決定

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 監査委員会の決定を書面で提出した	26	66.7%	32	74.4%	22	62.9%	30	75.0%	4	100.0%	2	66.7%
2. 監査委員会の決定の旨を口頭で伝えた	9	23.1%	9	20.9%	9	25.7%	8	20.0%	0	0.0%	1	33.3%
3. 監査委員会から決定について何も伝えなかった	4	10.3%	2	4.7%	4	11.4%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数 (前期から引き続き同じ会計監査人を再任した会社数)	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・「1. 監査委員会の決定を書面で提出した」が最も多く全体の74.4%であり、またほとんどの会社で執行側に決定を伝えているが、「3. 監査委員会から決定について何も伝えなかった」は前回から5.6ポイント減少となり、4.7%となっている。

第21回 指名委員会等設置会社版

問 13-10 会計監査人の評価基準

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1.日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にして策定した会計監査人の評価基準を有する	34	87.2%	37	86.0%	31	88.6%	34	85.0%	3	75.0%	3	100.0%
2.日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にせず策定した会計監査人の評価基準を有する	2	5.1%	2	4.7%	2	5.7%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%
3.会計監査人の評価基準を策定する予定はなく、会計監査人の品質管理体制や監査活動について適宜判断する	3	7.7%	4	9.3%	2	5.7%	4	10.0%	1	25.0%	0	0.0%
4.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・大半の会社で監査役協会策定の実務指針を参考にした評価基準の採用がなされている。

問 14-1 内部通報制度の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 内部通報制度がある	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%
2. 内部通報制度はない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・すべての会社が内部通報制度を有していることは前回と同様である。

問 14-2 監査委員会への通報窓口の有無

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1.監査委員会(もしくは特定の監査委員)も内部通報の窓口の1つになっている	16	41.0%	19	44.2%	16	45.7%	19	47.5%	0	0.0%	0	0.0%
2. 監査委員会(もしくは特定の監査委員)は内部通報の窓口になっていない	23	59.0%	24	55.8%	19	54.3%	21	52.5%	4	100.0%	3	100.0%
回答社数	39	100.0%	43	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	4	100.0%	3	100.0%

・監査委員会(もしくは特定の監査委員)が内部通報の窓口になっている会社の比率は44.2%と、監査役(会)設置会社の場合(36.6%)よりは比率が高いものの、監査等委員会設置会社(45.6%)に近いレベルで、一般的にはなっていない状況である(監査役(会)設置会社版問16-2、監査等委員会設置会社版問16-2参照)。

第21回 指名委員会等設置会社版

問 15-1 監査委員の報酬等の制度

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 月額報酬 (定額基本給+業績連動給)	3	10.0%	4	11.1%	3	10.7%	4	11.8%	0	0.0%	0	0.0%
2. 月額報酬(定額基本給のみ)	27	90.0%	32	88.9%	25	89.3%	30	88.2%	2	100.0%	2	100.0%
3. 賞与の支給制度	3	10.0%	5	13.9%	3	10.7%	5	14.7%	0	0.0%	0	0.0%
4. 退職慰労金の支給制度	1	3.3%	2	5.6%	1	3.6%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%
5. ストック・オプションの支給制度	4	13.3%	4	11.1%	4	14.3%	4	11.8%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	30		36		28		34		2		2	

・監査委員の報酬としては「2. 月額報酬(定額基本給のみ)」が全体で1.1ポイント減少して88.9%となっている。「1. 月額報酬(定額基本給+業績連動給)」は1.1ポイント増加して11.1%となっている。

問 15-2 監査委員への賞与の支給

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 監査委員への賞与の支給があった	2	66.7%	4	80.0%	2	66.7%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 監査委員への賞与の支給はなかった	1	33.3%	1	20.0%	1	33.3%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	3		5		3		5		0		0	

第21回 指名委員会等設置会社版

問 15-3 監査委員の年額報酬額

①全体

上段:人数 下段:比率	2019年					2020年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ～200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 200万円以上～ 500万円未満	0	0	0	5	5	1	2	0	10	13
	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%	7.4%	5.6%	28.6%	0.0%	13.7%	12.9%
3. 500万円以上～ 750万円未満	1	0	0	11	12	0	0	0	7	7
	5.9%	0.0%	0.0%	22.4%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	6.9%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	0	0	0	6	6	0	1	0	8	9
	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	8.8%	0.0%	14.3%	0.0%	11.0%	8.9%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	1	1	1	7	10	1	0	1	16	18
	5.9%	100.0%	100.0%	14.3%	14.7%	5.6%	0.0%	33.3%	21.9%	17.8%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	1	0	0	15	16	0	1	1	25	27
	5.9%	0.0%	0.0%	30.6%	23.5%	0.0%	14.3%	33.3%	34.2%	26.7%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	1	0	0	0	1	3	0	0	3	6
	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	16.7%	0.0%	0.0%	4.1%	5.9%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	1	0	0	1	2	2	0	0	1	3
	5.9%	0.0%	0.0%	2.0%	2.9%	11.1%	0.0%	0.0%	1.4%	3.0%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	2	0	0	2	4	3	1	0	3	7
	11.8%	0.0%	0.0%	4.1%	5.9%	16.7%	14.3%	0.0%	4.1%	6.9%
10. 2,500万円以上 ～3,000万円未満	3	0	0	0	3	1	1	0	0	2
	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	5.6%	14.3%	0.0%	0.0%	2.0%
11. 3,000万円以上	7	0	0	2	9	7	1	1	0	9
	41.2%	0.0%	0.0%	4.1%	13.2%	38.9%	14.3%	33.3%	0.0%	8.9%
合計人数	17	1	1	49	68	18	7	3	73	101
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 21 回 指名委員会等設置会社版

②上場会社

上段:人数 下段:比率	2019年					2020年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ～200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 200万円以上～ 500万円未満	0	0	0	3	3	0	0	0	10	10
	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	13.7%	10.2%
3. 500万円以上～ 750万円未満	0	0	0	11	11	0	0	0	7	7
	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%	16.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	7.1%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	0	0	0	6	6	0	1	0	8	9
	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	9.2%	0.0%	20.0%	0.0%	11.0%	9.2%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	1	1	1	7	10	1	0	1	16	18
	6.3%	100.0%	100.0%	14.9%	15.4%	5.9%	0.0%	33.3%	21.9%	18.4%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	1	0	0	15	16	0	1	1	25	27
	6.3%	0.0%	0.0%	31.9%	24.6%	0.0%	20.0%	33.3%	34.2%	27.6%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	1	0	0	0	1	3	0	0	3	6
	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	17.6%	0.0%	0.0%	4.1%	6.1%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	1	0	0	1	2	2	0	0	1	3
	6.3%	0.0%	0.0%	2.1%	3.1%	11.8%	0.0%	0.0%	1.4%	3.1%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	2	0	0	2	4	3	1	0	3	7
	12.5%	0.0%	0.0%	4.3%	6.2%	17.6%	20.0%	0.0%	4.1%	7.1%
10. 2,500万円以上 ～3,000万円未満	3	0	0	0	3	1	1	0	0	2
	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	5.9%	20.0%	0.0%	0.0%	2.0%
11. 3,000万円以上	7	0	0	2	9	7	1	1	0	9
	43.8%	0.0%	0.0%	4.3%	13.8%	41.2%	20.0%	33.3%	0.0%	9.2%
合計人数	16	1	1	47	65	17	5	3	73	98
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 21 回 指名委員会等設置会社版

③一部上場会社

上段:人数 下段:比率	2019年					2020年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ～200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 200万円以上～ 500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	9.1%
3. 500万円以上～ 750万円未満	0	0	0	7	7	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	0	0	0	6	6	0	1	0	6	7
	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	10.3%	9.1%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	0	0	0	7	7	0	0	0	16	16
	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.6%	20.8%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	1	0	0	15	16	0	0	1	25	26
	7.1%	0.0%	0.0%	37.5%	29.6%	0.0%	0.0%	50.0%	43.1%	33.8%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	1	0	0	0	1	2	0	0	3	5
	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	14.3%	0.0%	0.0%	5.2%	6.5%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	1	0	0	1	2	1	0	0	1	2
	7.1%	0.0%	0.0%	2.5%	3.7%	7.1%	0.0%	0.0%	1.7%	2.6%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	1	0	0	2	3	3	0	0	0	3
	7.1%	0.0%	0.0%	5.0%	5.6%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%
10. 2,500万円以上 ～3,000万円未満	3	0	0	0	3	1	1	0	0	2
	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	7.1%	33.3%	0.0%	0.0%	2.6%
11. 3,000万円以上	7	0	0	2	9	7	1	1	0	9
	50.0%	0.0%	0.0%	5.0%	16.7%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	11.7%
合計人数	14	0	0	40	54	14	3	2	58	77
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第 21 回 指名委員会等設置会社版

④二部上場会社

上段:人数 下段:比率	2019 年					2020 年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ～200 万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 200 万円以上～ 500 万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 500 万円以上～ 750 万円未満	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	37.5%
4. 750 万円以上～ 1,000 万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 1,000 万円以上 ～1,250 万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 1,250 万円以上 ～1,500 万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 1,500 万円以上 ～1,750 万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 1,750 万円以上 ～2,000 万円未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
9. 2,000 万円以上 ～2,500 万円未満	1	0	0	0	1	0	1	0	3	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%
10. 2,500 万円以上 ～3,000 万円未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 3,000 万円以 上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	1	0	0	3	4	1	1	0	6	8
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

第21回 指名委員会等設置会社版

⑤その他上場(マザーズ・ジャスダック・その他)

上段:人数 下段:比率	2019年					2020年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ～200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 200万円以上～ 500万円未満	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3
	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	23.1%
3. 500万円以上～ 750万円未満	0	0	0	1	1	0	0	0	4	4
	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	30.8%
4. 750万円以上～ 1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	15.4%
5. 1,000万円以上 ～1,250万円未満	1	1	1	0	3	1	0	1	0	2
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	42.9%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	15.4%
6. 1,250万円以上 ～1,500万円未満	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	7.7%
7. 1,500万円以上 ～1,750万円未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
8. 1,750万円以上 ～2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 2,000万円以上 ～2,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 2,500万円以上 ～3,000万円未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 3,000万円以 上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	1	1	1	4	7	2	1	1	9	13
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



第 21 回 指名委員会等設置会社版

⑥非上場会社

上段:人数 下段:縦%	2019年					2020年				
	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計	社内 常勤	社外 常勤	社内 非常勤	社外 非常勤	合計
1. ~200万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 200万円以上 ~500万円未満	0	0	0	2	2	1	2	0	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 500万円以上 ~750万円未満	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 750万円以上 ~1,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 1,000万円以上 ~1,250万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 1,250万円以上 ~1,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 1,500万円以上 ~1,750万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 1,750万円以上 ~2,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 2,000万円以上 ~2,500万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 2,500万円以上 ~3,000万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 3,000万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	1	0	0	2	3	1	2	0	0	3
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

第21回 指名委員会等設置会社版

問 15-4 常勤監査委員の月額報酬レベル

①社内常勤

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 執行役社長	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
2. 執行役副社長	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 専務執行役	1	5.6%	1	4.2%	1	5.9%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
4. 常務執行役	9	50.0%	12	50.0%	9	52.9%	12	52.2%	0	0.0%	0	0.0%
5. 執行役 (部長兼務者を含む)	3	16.7%	9	37.5%	3	17.6%	8	34.8%	0	0.0%	1	100.0%
6. 執行役ではない部長等 上級管理職	2	11.1%	2	8.3%	2	11.8%	2	8.7%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	2	11.1%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計人数	18	100.0%	24	100.0%	17	100.0%	23	100.0%	1	100.0%	1	100.0%

②社外常勤

(人数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 執行役社長	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 執行役副社長	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 専務執行役	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 常務執行役	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 執行役(部長兼務者を含 む)	3	100.0%	1	14.3%	1	100.0%	1	20.0%	2	100.0%	0	0.0%
6. 執行役ではない部長等 上級管理職	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. その他	0	0.0%	3	42.9%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	100.0%
合計人数	3	100.0%	7	100.0%	1	100.0%	5	100.0%	2	100.0%	2	100.0%

第21回 指名委員会等設置会社版

③(一部上場/二部上場/その他上場)

上段:人数 下段:縦%	一部上場				二部上場				その他上場			
	社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤		社内常勤		社外常勤	
	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
1. 執行役社長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 執行役副社長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 専務執行役	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7.1%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 常務執行役	8	11	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0
	57.1%	55.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 執行役(部長兼務者を含む)	3	7	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	21.4%	35.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6. 執行役ではない部長等上級管理職	0	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0
	0.0%	5.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
7. その他	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計人数	14	20	0	3	1	1	1	1	2	2	0	1
	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

第21回 指名委員会等設置会社版

問 15-5 三委員会の委員の手当

(社数 / 縦%)	全体				上場				非上場			
	2019年		2020年		2019年		2020年		2019年		2020年	
1. 委員会の委員には、三委員会同額の手当が支給されている	6	25.0%	2	7.1%	6	27.3%	2	7.4%	0	0.0%	0	0.0%
2. 三委員会それぞれに手当があるが、監査委員には他の委員より多額の手当が支給されている	3	12.5%	7	25.0%	3	13.6%	7	25.9%	0	0.0%	0	0.0%
3. 監査委員のみに手当が支給されている	2	8.3%	1	3.6%	2	9.1%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
4. どの委員会の委員にも手当は支給されていない	11	45.8%	14	50.0%	9	40.9%	13	48.1%	2	100.0%	1	100.0%
5. その他	2	8.3%	4	14.3%	2	9.1%	4	14.8%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	24	100.0%	28	100.0%	22	100.0%	27	100.0%	2	100.0%	1	100.0%

・取締役としての報酬で考慮されているものと推測される手当てについて、「4. どの委員会の委員にも手当は支給されていない」が前回と同様最多であるが、4.2ポイント増加し半数となった。

問 15-6 補欠監査委員の報酬額(複数選択可)

(社数 / 縦%)	2020年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 報酬は支給していない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 報酬は支給していないが、代替的な手当てはある	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 月額5万円未満を支給している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 月額5万円以上10万円未満を支給している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 月額10万円以上を支給している	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	0		0		0	

IV 新型コロナウイルス感染症対策に関する在宅勤務及び 2020 年株主総会の状況について

問 16-1 在宅勤務の有無

(社数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 実施している(現在も継続中)	43	100.0%	40	100.0%	3	100.0%
2. 実施していた(現在は出社が中心の場合等も含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 実施したことはない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	40	100.0%	3	100.0%

・すべての会社において、現在も在宅勤務を実施している。

問 16-2 在宅勤務の開始時期

(社数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 4 月の緊急事態宣言以前から(2019 年末に新型コロナウイルス感染症が確認されて以降)	23	53.5%	22	55.0%	1	33.3%
2. 4 月の緊急事態宣言以降	7	16.3%	6	15.0%	1	33.3%
3. 11 月以降(感染の再拡大を受けて)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 新型コロナウイルス感染症の流行とは無関係に従来から実施していた	10	23.3%	9	22.5%	1	33.3%
5. その他(自由記載)	3	7.0%	3	7.5%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	40	100.0%	3	100.0%

・「1. 4 月の緊急事態宣言以前から(2019 年末に新型コロナウイルス感染症が確認されて以降)」が全体で 53.5%と半数を超えている。

問 16-2 「6. その他」の記載例

- ・2019 年 4 月以前から制度はあったが、2020 年 8 月以降、新型コロナウイルス感染症の対応もあり、利用が拡大された。
- ・昨年の働き方改革、東京五輪を想定した導入トライアル、本年は 2 月後半から暫時導入した。

問 16-3 在宅勤務の開始予定

(社数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 今後実施する予定がある	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. 検討中である	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 検討はされていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

問 16-4 在宅勤務の取り組み状況、課題等の記載例

<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅勤務が出来る業務と出来ない業務とがあり、社員間に不公平感が生じる。</li> <li>・手当、人事評価、セキュリティ等が未整備で制度化は未済。</li> <li>・時間管理に関する曖昧さ・部門横断の困難性(経営層期待人材の幅広い知見育成機会の減少)など。</li> <li>・一層のペーパーレス化が課題。現場の管理職による在宅勤務下での人事、業務進捗管理に課題がある。</li> <li>・海外事業所の監査についてもリモートで対応しているが、実際に製造工程等を目にすることが出来ない点は懸念である。</li> <li>・在宅勤務の有効性が感じられる一方、在宅勤務環境の整備、管理職の負担軽減や社員同士のコミュニケーション等の課題も浮き彫りになってきた。</li> <li>・従前から在宅勤務の制度自体はあったが、感染症の流行拡大で会社からの推奨もあり、一気に利用が広がった。社員からの評判は押し並べて良いようであり、感染症が収束したのちも、相当数の社員が継続して在宅勤務を希望するのではないか。その状況に応じ、評価制度を含む新たな人事管理制度を構築していくことが今後の課題と思われる。</li> <li>・非公式な情報入手ルートが減少することがリモート会議の弱点であると感じる。</li> </ul>
--

問 17 株主総会の開催の有無

(社数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 2020 年 2 月以降に株主総会を開催した	43	100.0%	40	100.0%	3	100.0%
2. 2020 年 2 月以降に株主総会を開催していない、又は書面で株主総会を実施した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	40	100.0%	3	100.0%

問 17-1 株主総会の開催時期

(社数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 例年とほぼ同時期に開催した	36	83.7%	33	82.5%	3	100.0%
2. 基準日変更により延期した	6	14.0%	6	15.0%	0	0.0%
3. 継続会(会社法 317 条)を採用した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他(決算月の変更によるなど、自由記載)	1	2.3%	1	2.5%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	40	100.0%	3	100.0%

- ・「2. 基準日変更により延期した」が 14.0%あり、一部の会社では、影響があったとみられる。

第 21 回 指名委員会等設置会社版

問 17-1 「4. その他」の記載例

- ・ハイブリット型バーチャル参加型にて開催。
- ・基準日変更が不要な範囲内で延期した。

問 17-2 株主総会に出席した役員

(社数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 例年通り実会場において全役員が出席した(特に変化なし)	21	48.8%	20	50.0%	1	33.3%
2. 一部役員のみ出席した(リモート出席等も含む)	22	51.2%	20	50.0%	2	66.7%
3. その他(書面決議に移行した場合など、自由記載)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答社数	43	100.0%	40	100.0%	3	100.0%

- ・「2. 一部役員のみ出席した(リモート出席等も含む)」が半数を超えている。

問 17-3 株主総会に出席した監査委員

①会社全体

(回答数 / 縦%)	2020 年				
	社内常勤	社外常勤	社内非常勤	社外非常勤	合計
1. 実会場で出席した	13	1	0	16	30
	86.7%	50.0%	0.0%	59.3%	68.2%
2. リモートで出席した	1	1	0	6	8
	6.7%	50.0%	0.0%	22.2%	18.2%
3. 欠席した (控室で待機も含む)	1	0	0	5	6
	6.7%	0.0%	0.0%	18.5%	13.6%
4. その他	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
回答総数	15	2	0	27	44
	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

第 21回 指名委員会等設置会社版

②社内常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 実会場で出席した	13	86.7%	11	84.6%	2	100.0%
2. リモートで出席した	1	6.7%	1	7.7%	0	0.0%
3. 欠席した (控室で待機も含む)	1	6.7%	1	7.7%	0	0.0%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答総数	15	100.0%	13	100.0%	2	100.0%

③社外常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 実会場で出席した	1	50.0%	1	100.0%	0	0.0%
2. リモートで出席した	1	50.0%	0	0.0%	1	100.0%
3. 欠席した (控室で待機も含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答総数	2	100.0%	1	100.0%	1	100.0%

④社内非常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 実会場で出席した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. リモートで出席した	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 欠席した (控室で待機も含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答総数	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

⑤社外非常勤監査委員

(回答数 / 縦%)	2020 年					
	全体		上場会社		非上場会社	
1. 実会場で出席した	16	59.3%	15	57.7%	1	100.0%
2. リモートで出席した	6	22.2%	6	23.1%	0	0.0%
3. 欠席した (控室で待機も含む)	5	18.5%	5	19.2%	0	0.0%
4. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答総数	27	100.0%	26	100.0%	1	100.0%

以上